

福島県避難者意向調査 調査結果（概要版）

<調査の概要>

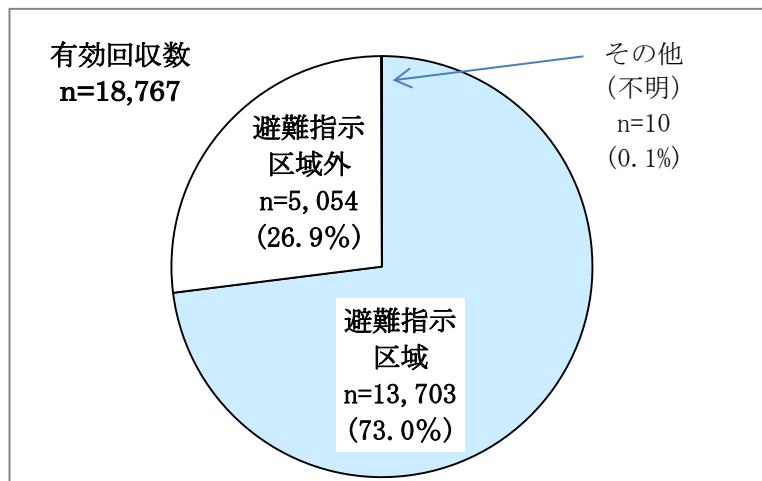
1. 調査目的：避難者の現在の生活状況や支援ニーズ等を把握し、今後の県の支援施策の充実につなげる。
2. 調査対象：本県からの避難者 59,746世帯
3. 調査方法：郵送によるアンケート方式（記名式）
4. 調査期間：平成27年2月2日～2月15日
5. 回答数：18,767世帯
6. 回収率：33.6%
(返戻等を除く有効発信数 55,838 世帯に対する回収率)

<基本属性>

- 避難元別内訳（避難指示区域・避難指示区域外）
- 避難先別（県内・県外）

<基本属性>

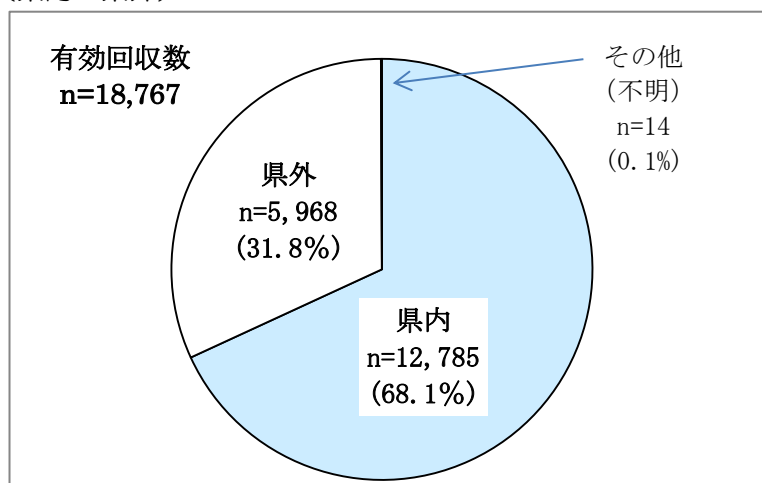
- 有効発信数 計 55,838 世帯（避難指示区域 34,869 世帯・62.5%、
避難指示区域外 20,903 世帯・37.4%、
その他 66 世帯・0.1%）
- 有効回収数 計 18,767 世帯
- 避難元別内訳（避難指示区域、避難指示区域外）



○避難指示区域（帰還困難区域、居住制限区域、避難指示解除準備区域）の市町村の有効回収数 13,703 世帯
浪江町 3,789、富岡町 2,485、南相馬市 2,468、大熊町 1,623、楡葉町 1,197、双葉町 885、
飯館村 844、川俣町 209、葛尾村 199、川内村 4

○避難指示区域以外の市町村の有効回収数 5,054 世帯（※有効回収数 20 未満は、「その他」に分類）
南相馬市 1,668、いわき市 1,130、福島市 454、郡山市 453、広野町 276、相馬市 192、
川内村 172、須賀川市 160、伊達市 100、新地町 87、二本松市 74、田村市 69、白河市 57、
本宮市 29、川俣町 25、その他 108

- 有効回収率 33.6%（避難指示区域 39.3%、避難指示区域以外 24.2%）
- 避難先別（県内・県外）



○県外避難先の内訳 (5,968 件)（※有効回収数 100 未満は、「その他」に分類）

東京都 774、宮城県 685、埼玉県 575、茨城県 558、新潟県 493、神奈川県 487、千葉県 423、
山形県 363、栃木県 300、群馬県 139、北海道 132、その他 1,039

1. 避難状況

現在の避難状況（問2-1）

（すべての方へ）

〈 全体 〉（図表 1-3-1）

○ 「世帯全員が避難している」のは、84.9%となっている。

〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域外） 〉（図表 1-3-1）

○ 避難指示区域からの避難世帯では、「世帯全員が避難している」が 93.4%となっている。

○ 避難指示区域外からの避難世帯では、「世帯全員が避難している」が 61.8%となっている。

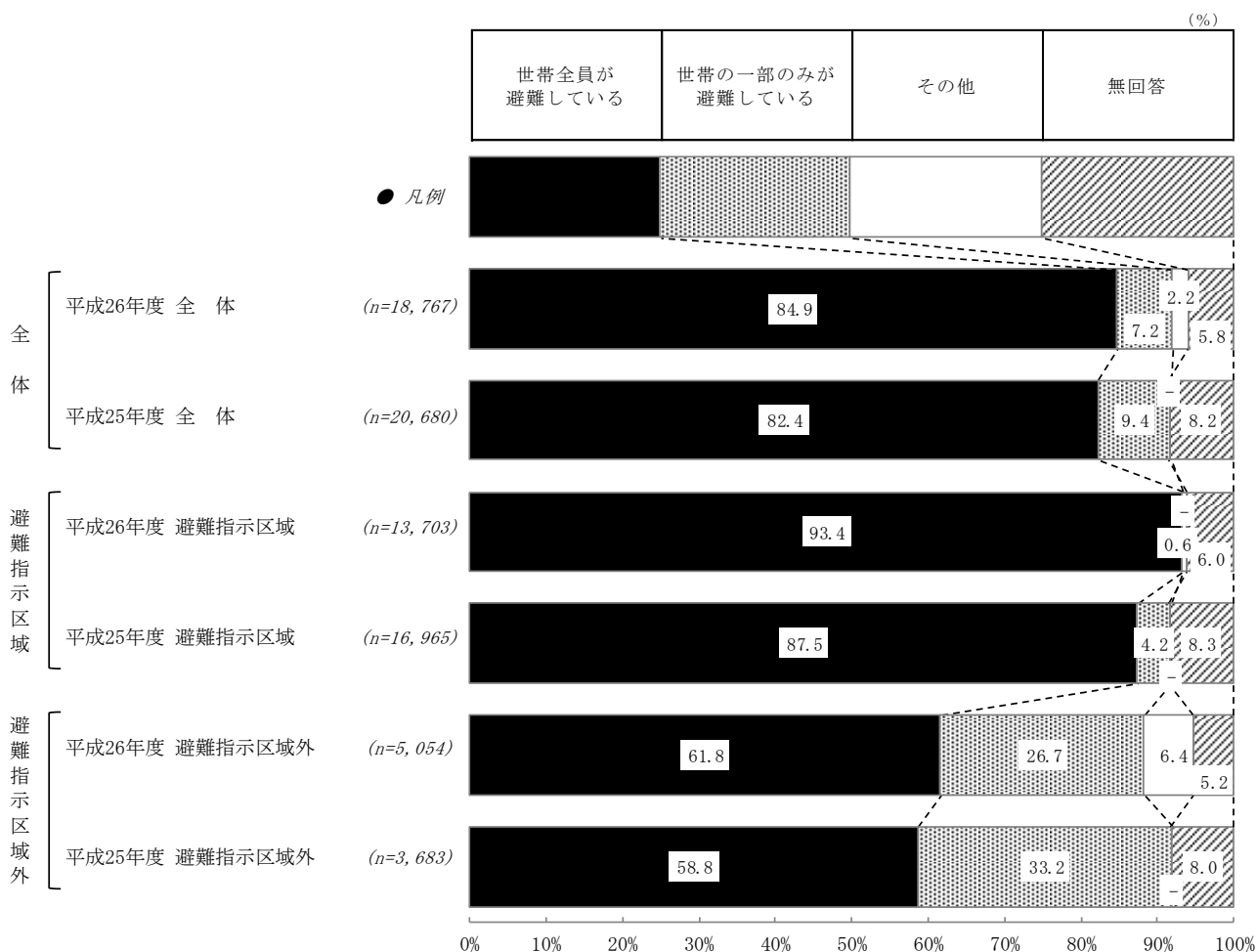
※注1：次の選択肢は、図表中では（ ）内の表記を省略している。

・「世帯全員が避難している（被災当時一緒に住んでいた人が、全員被災当時の住所から避難している）」

・「世帯の一部のみが避難している（被災当時一緒に住んでいた人の中に、被災当時の住所に残っている（戻っている）人がいる）」

※注2：「その他」は、平成26年度新設項目のため、平成25年度のデータはなし。

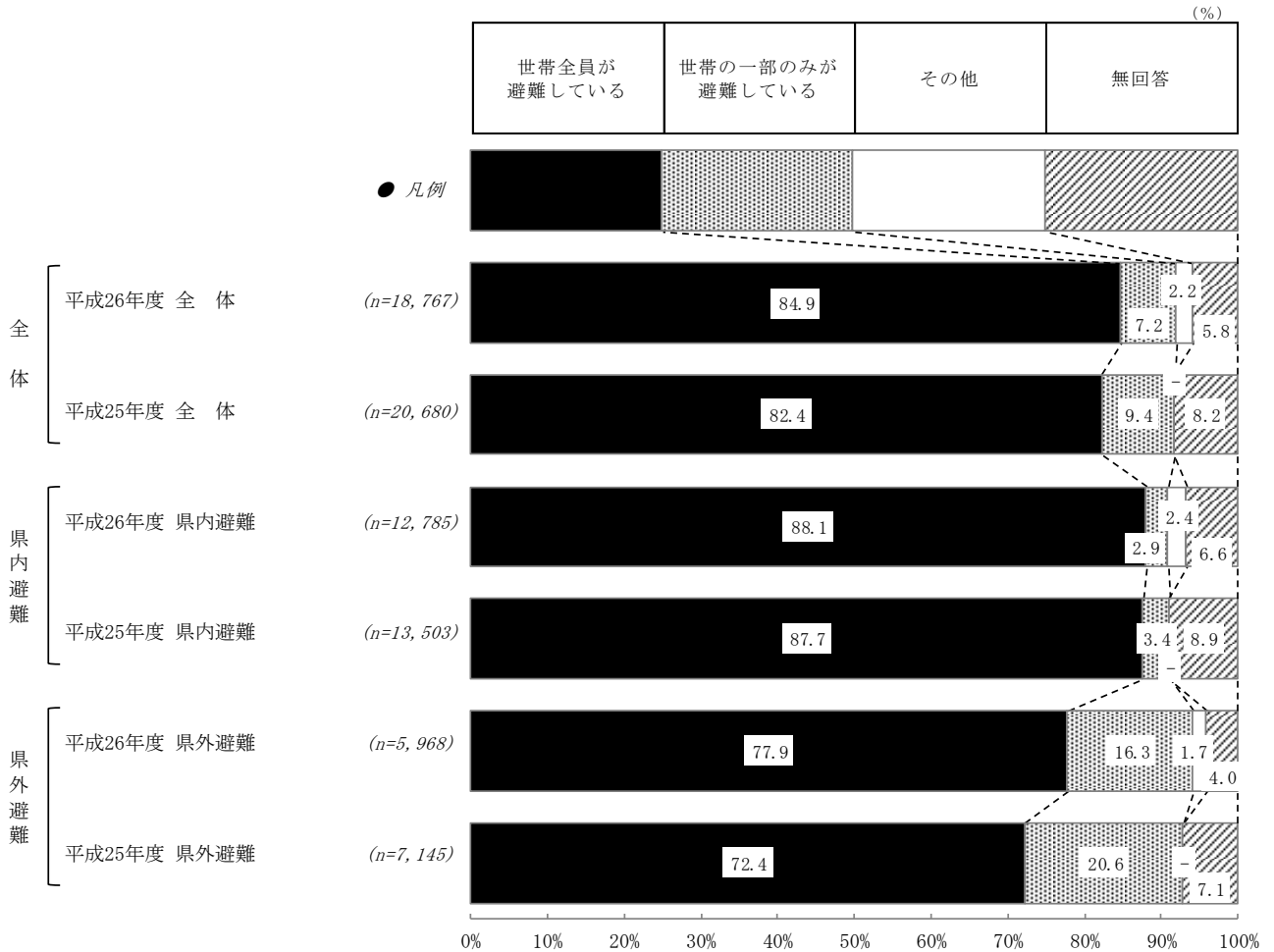
図表 1-3-1 現在の避難状況 〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域外） 〉



〈 避難先別（県内・県外） 〉（図表 1-3-2）

- 県内への避難世帯では、「世帯全員が避難している」が88.1%となっている。
- 県外への避難世帯では、「世帯全員が避難している」が77.9%となっている。
- 「世帯の一部のみが避難している」は、県内への避難世帯に比べて県外への避難世帯の方が、割合が高い。

図表 1-3-2 現在の避難状況 〈 避難先別（県内・県外） 〉



家族の分散居住状況（問2-2）

（すべての方へ）

〈 全体 〉（図表1-4-1）

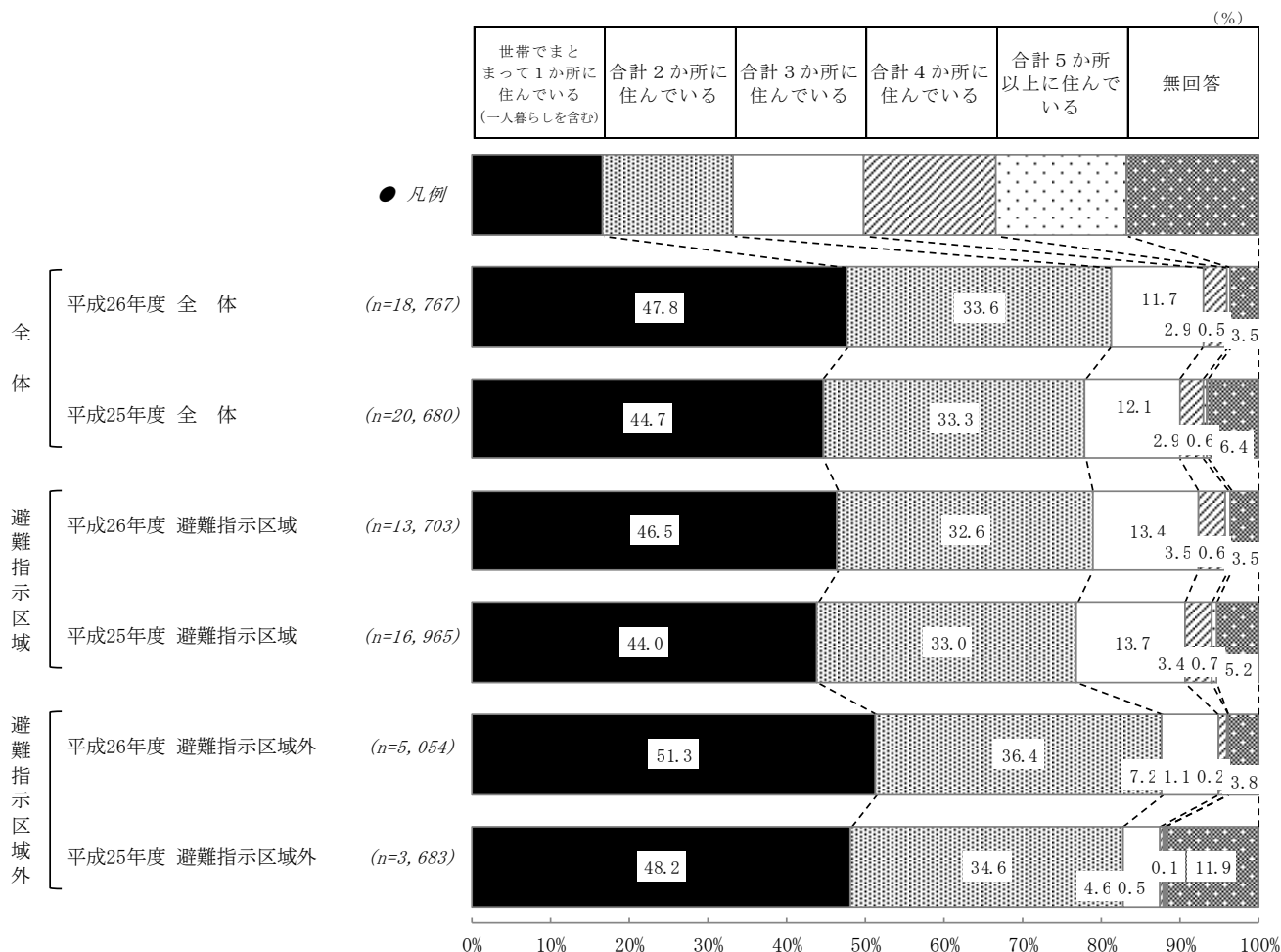
- 「世帯でまとまって1か所に住んでいる（一人暮らしを含む）」世帯は半数近くの47.8%、震災当時に同居していた家族が複数か所に住んでいる世帯も合計48.7%となっており、ほぼ二分している。

〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域外） 〉（図表1-4-1）

- 「世帯でまとまって1か所に住んでいる（一人暮らしを含む）」は、避難指示区域からの避難世帯が46.5%、避難指示区域外からの避難世帯が51.3%となっている。
- 複数か所に住んでいる世帯は、避難指示区域からの避難世帯では合計50.1%、避難指示区域外からの避難世帯では合計44.9%となっている。

図表1-4-1 被災当時同居していた家族の分散居住状況

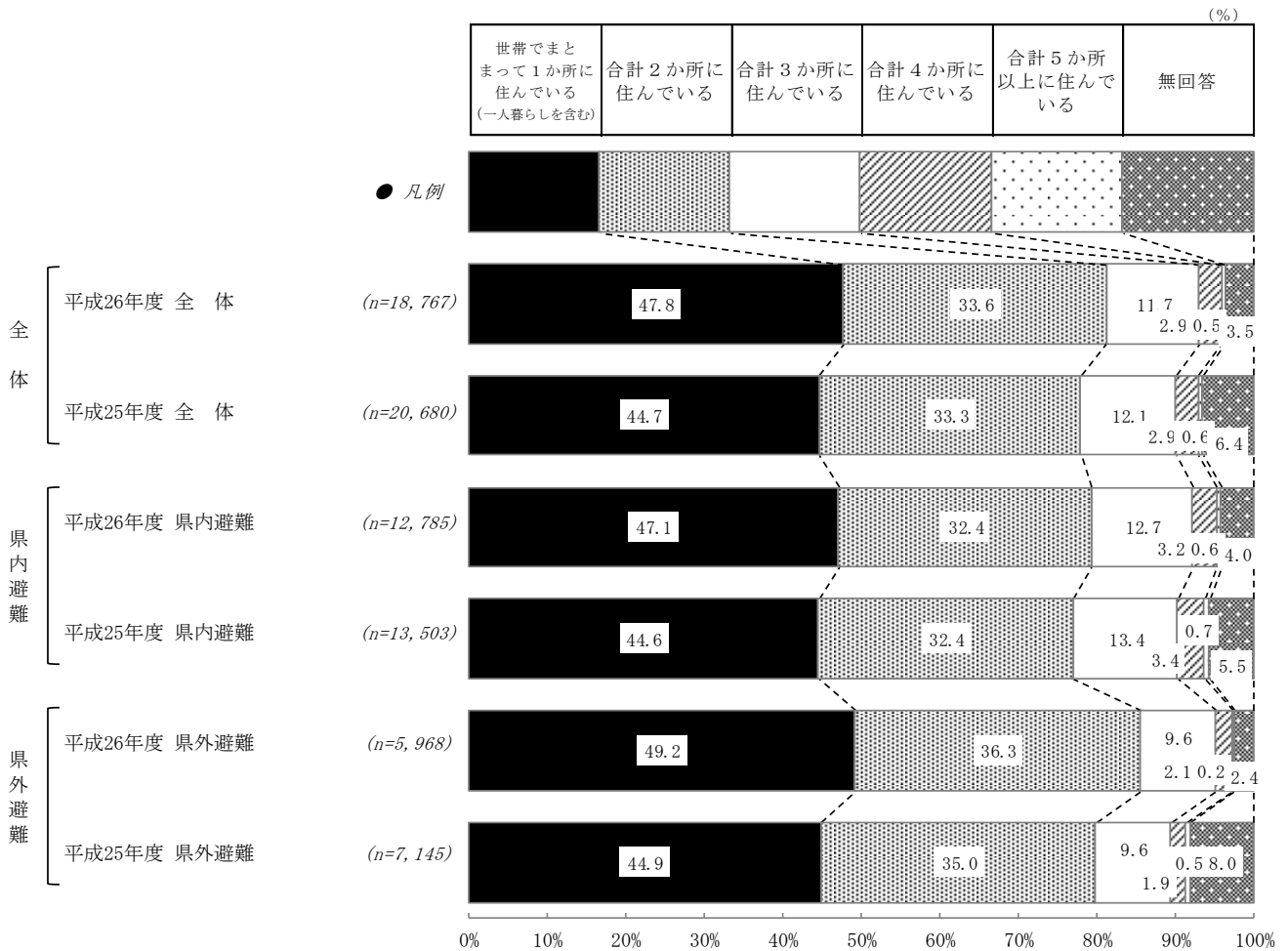
〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域外） 〉



〈 避難先別（県内・県外） 〉（図表 1-4-2）

- 「世帯でまとまって1か所に住んでいる（一人暮らしを含む）」は、県内への避難世帯が47.1%、県外への避難世帯が49.2%となっている。
- 複数か所に住んでいる世帯は、県内への避難世帯では合計48.9%、県外への避難世帯では合計48.2%となっている。

図表 1-4-2 被災当時同居していた家族の分散居住状況
 〈 避難先別（県内・県外） 〉



避難先・避難元往来時の主な交通手段（問5-1）

（問4で1～5とお答えの方へ）

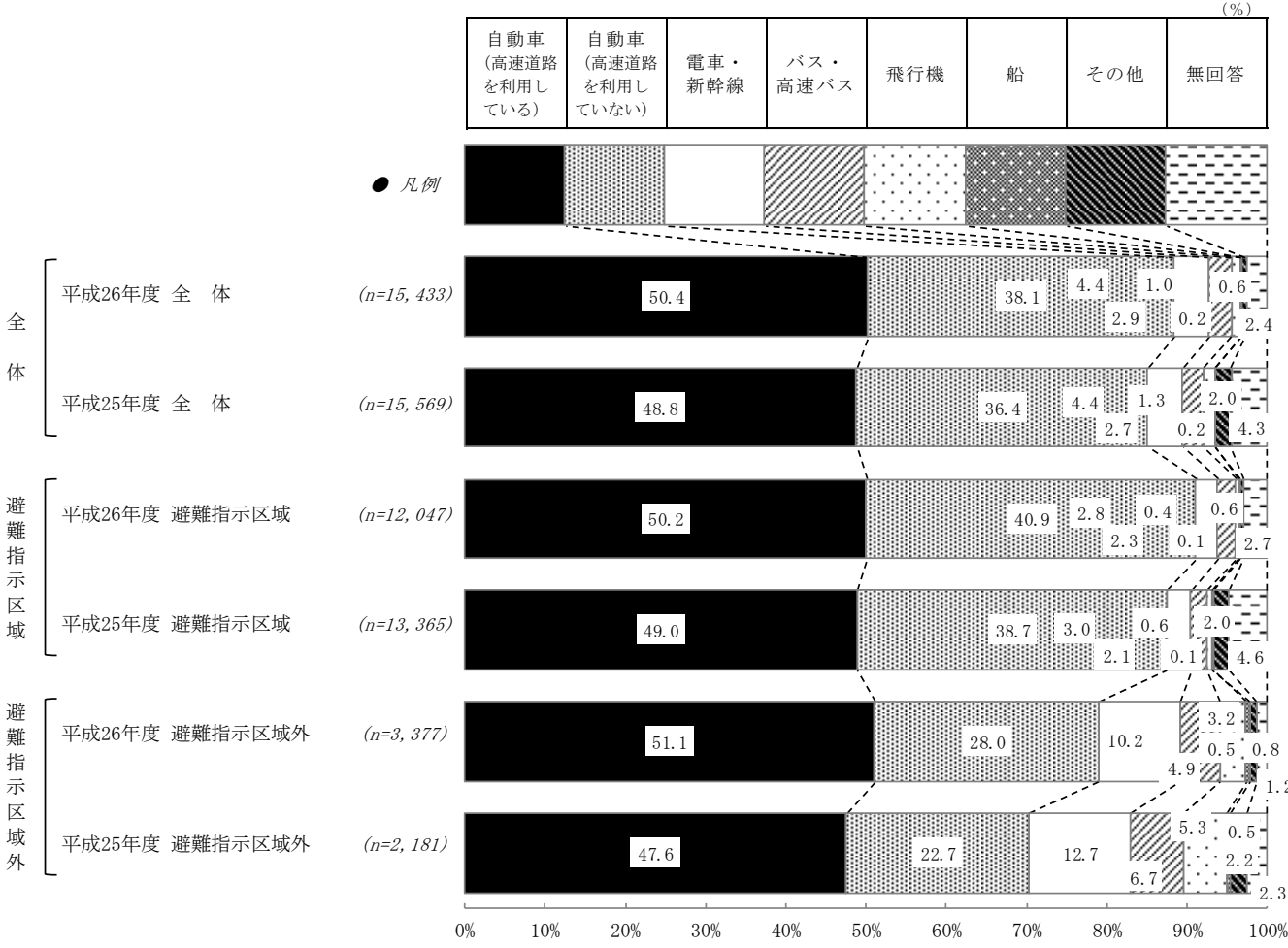
〈 全体 〉（図表 1-7-1）

○ 往来時に利用している主な交通手段は、「自動車（高速道路を利用している）」50.4%が最も多く、「自動車（高速道路を利用していない）」を含めると88.5%となっている。

〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域外） 〉（図表 1-7-1）

○ 避難指示区域・避難指示区域外からの避難世帯ともに、「自動車（高速道路を利用している）」が最も多く、「自動車（高速道路を利用していない）」を含めると、避難指示区域では91.1%、避難指示区域外では79.1%となっている。

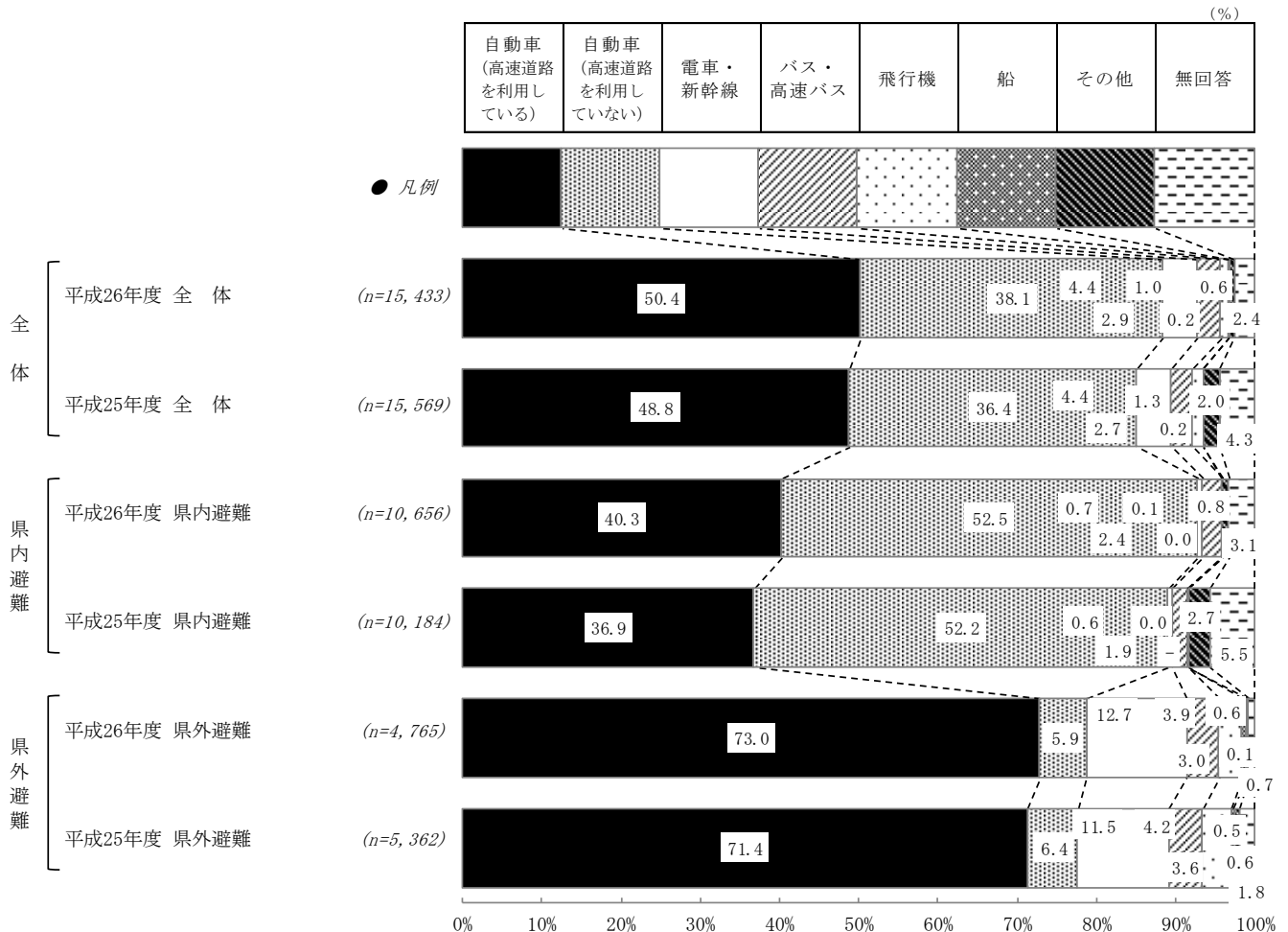
図表 1-7-1 避難先・避難元往来時の主利用交通手段
〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域外） 〉



〈 避難先別（県内・県外） 〉（図表 1-7-2）

- 県内への避難世帯では、「自動車（高速道路を利用していない）」52.5%が最も多く、次いで「自動車（高速道路を利用している）」40.3%となっている。
- 県外への避難世帯では、「自動車（高速道路を利用している）」73.0%が最も多く、次いで「電車・新幹線」12.7%となっている。

図表 1-7-2 避難先・避難元往来時の主利用交通手段 〈 避難先別（県内・県外） 〉



避難先への住民票変更状況(問6)

(すべての方へ)

〈 全体 〉(図表 1-9-1)

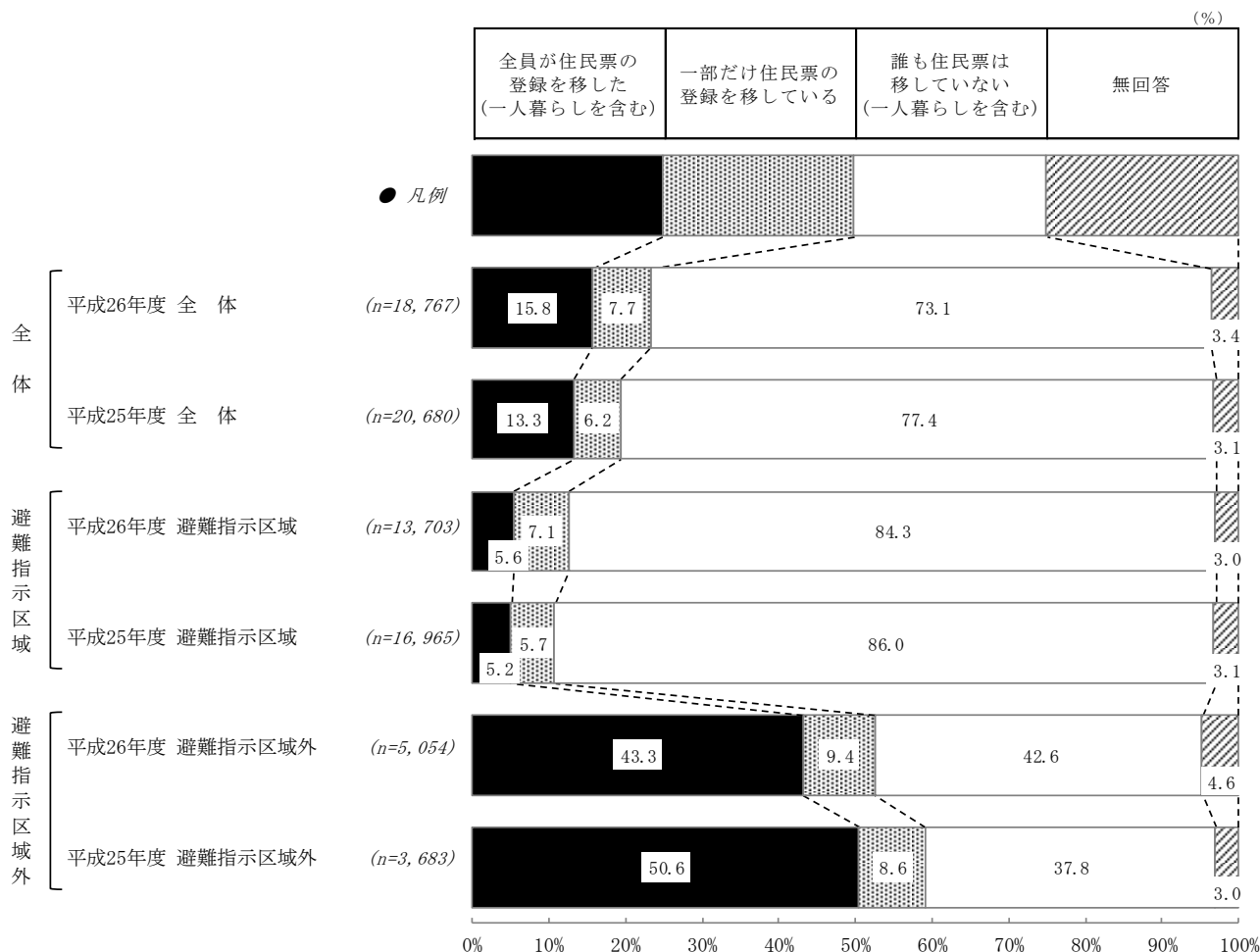
- 「誰も住民票を移していない(一人暮らしを含む)」は、73.1%となっている。
- 同居家族(全員または一部だけ)が住民票の登録を避難先に移しているのは、合計23.5%となっている。

〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉(図表 1-9-1)

- 避難指示区域からの避難世帯では、「誰も住民票は移していない(一人暮らしを含む)」が84.3%となっている。
- 避難指示区域外からの避難世帯では、同居家族(全員または一部だけ)が住民票の登録を避難先に移しているのは合計52.7%となっている。

図表 1-9-1 避難先への住民票変更状況

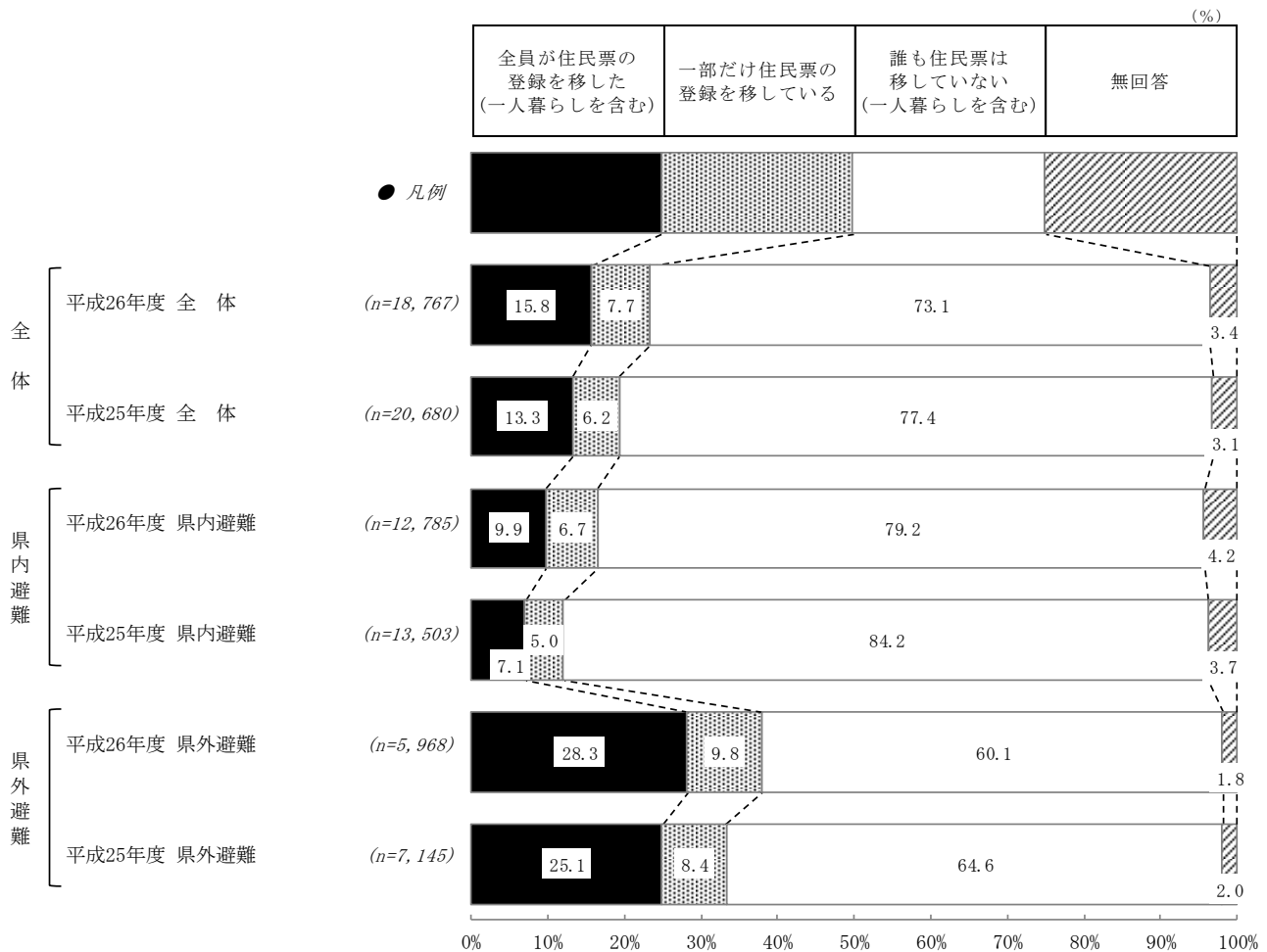
〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉



〈 避難先別（県内・県外）〉（図表 1-9-2）

- 県内・県外への避難世帯ともに、「誰も住民票は移していない（一人暮らしを含む）」が最も多く、県内への避難世帯では 79.2%、県外への避難世帯では 60.1% となっている。
- 「全員が住民票の登録を移した（一人暮らしを含む）」は、県内への避難世帯では 9.9%、県外への避難世帯では 28.3% となっている。

図表 1-9-2 避難先への住民票変更状況 〈 避難先別（県内・県外）〉



2. 住まいの状況

現在居住住居の形態（問7-1）

（すべての方へ）

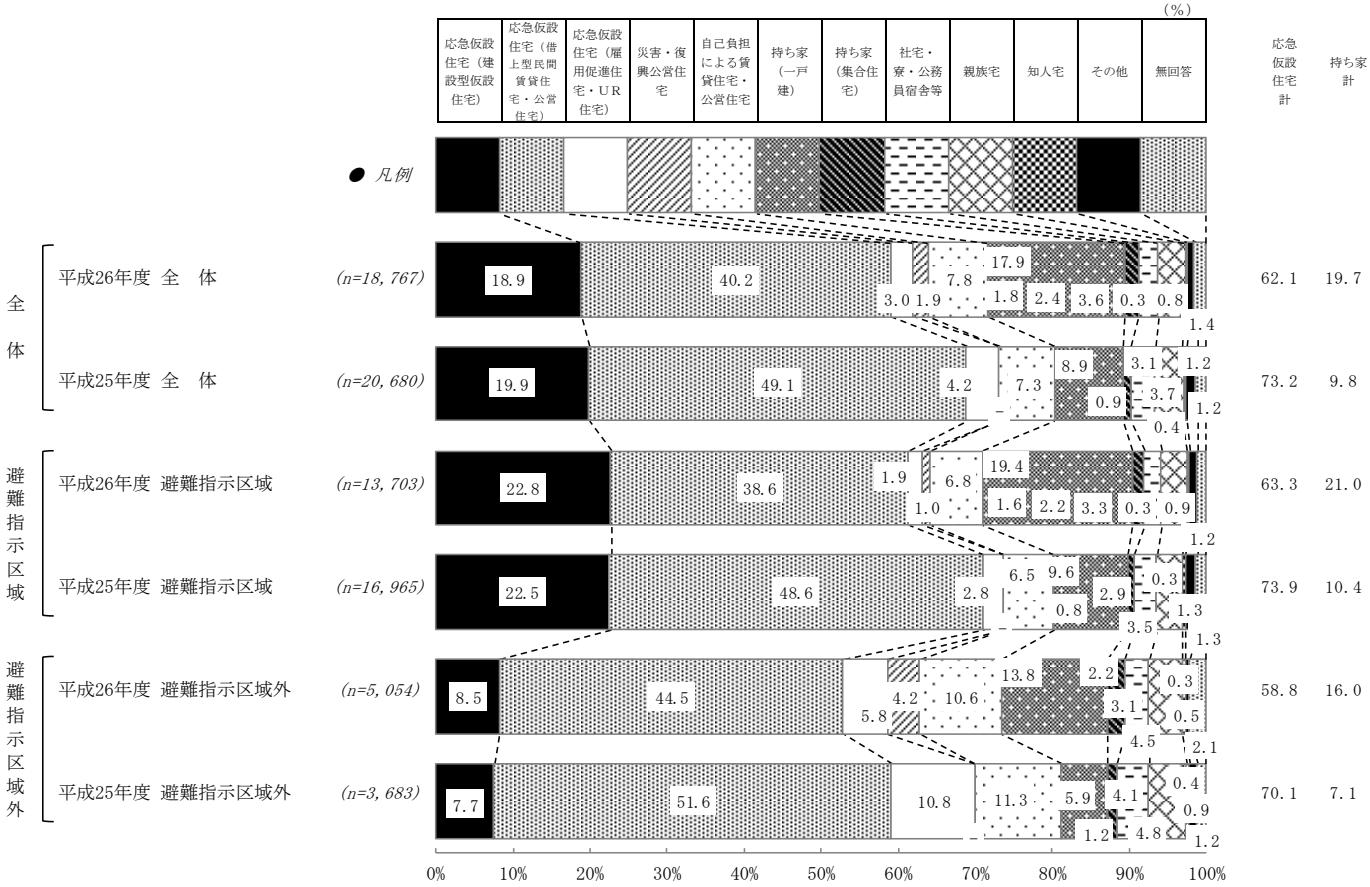
〈 全体 〉（図表 2-1-1）

- 「応急仮設住宅」に居住している世帯は合計 62.1%であり、前年度から 11.1 ポイント減少している。
- 「持ち家」に居住している世帯は合計 19.7%であり、前年度から 9.9 ポイント増加している。

〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域外） 〉（図表 2-1-1）

- 避難指示区域・避難指示区域外からの避難世帯ともに、「応急仮設住宅（借上型民間賃貸住宅・公営住宅）」が最も多いが、前年度に比べて減少している。
- 「持ち家」に居住している割合は、避難指示区域からの避難世帯では 10.6 ポイント、避難指示区域外からの避難世帯では 8.9 ポイント前年度から増加している。

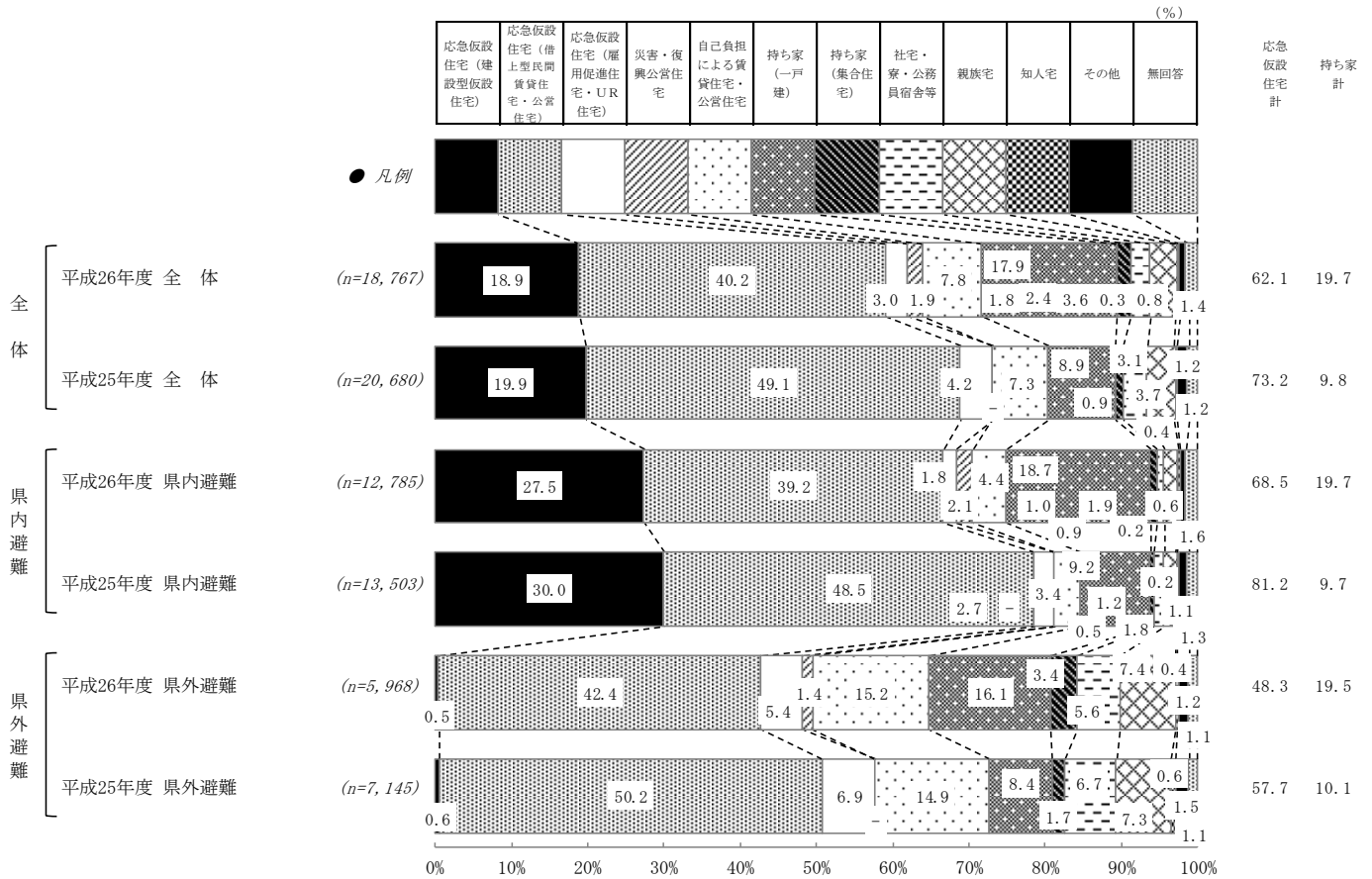
図表 2-1-1 現在居住住居の形態 〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域外） 〉



〈 避難先別（県内・県外）〉（図表 2-1-2）

- 県内・県外への避難世帯ともに、「応急仮設住宅（借上型民間賃貸住宅・公営住宅）」（県内 39.2%、県外 42.4%）が最も多い。
- 「持ち家」に居住している割合は、県内への避難世帯では 10 ポイント、県外への避難世帯では 9.4 ポイント前年度から増加している。

図表 2-1-2 現在居住住居の形態 〈 避難先別（県内・県外）〉



現在の住居に対する要望（問7-2）

（すべての方へ）

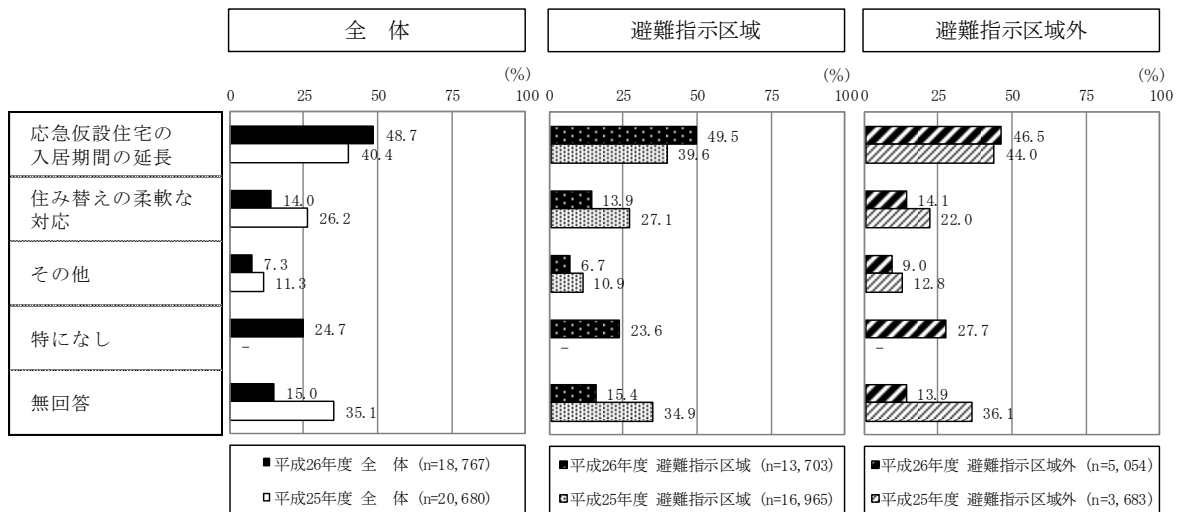
〈 全体 〉（図表 2-2-1、2-2-2）

- 現在の住居に対する要望（複数回答）は、「応急仮設住宅の入居期間の延長」が48.7%となり、「住み替えの柔軟な対応」は14.0%となっている。
- 「応急仮設住宅の入居期間の延長」を選んだ理由（複数回答）は、「避難指示が出されているため」55.8%が最も多く、「放射線の影響が不安であるため」49.2%、「自宅を再建できていないため」42.1%、「生活資金に不安があるため」40.0%の順となっている。

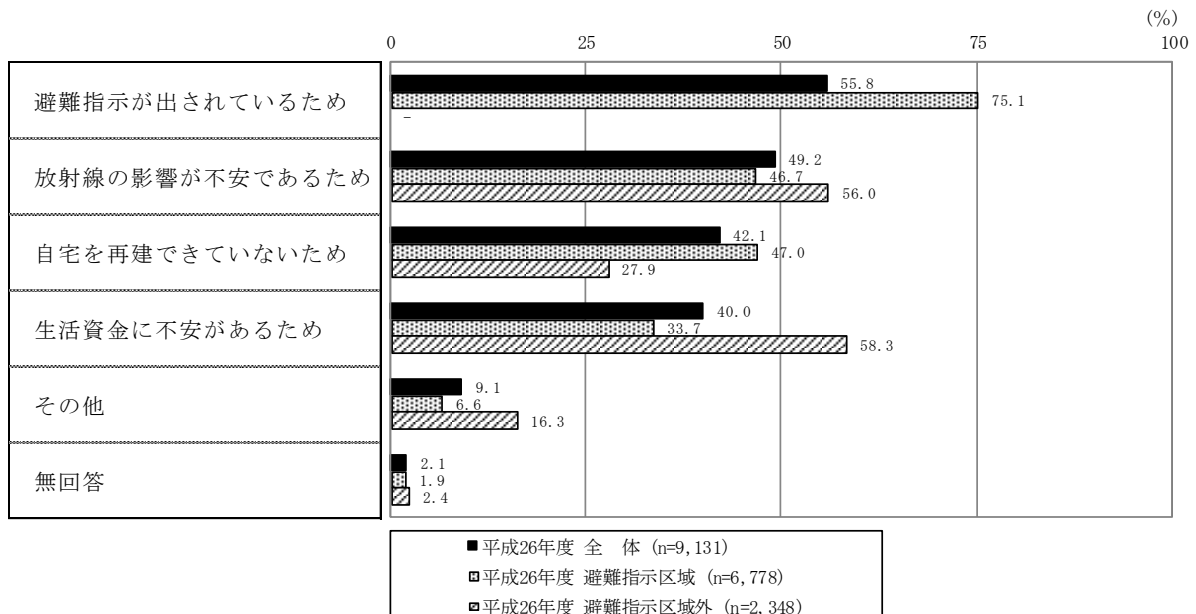
〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域外） 〉（図表 2-2-1、2-2-2）

- 避難指示区域・避難指示区域外からの避難世帯ともに、「応急仮設住宅の入居期間の延長」（避難指示区域 49.5%、避難指示区域外 46.5%）が最も多い。

図表 2-2-1 現在の住居についての要望 〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域外） 〉



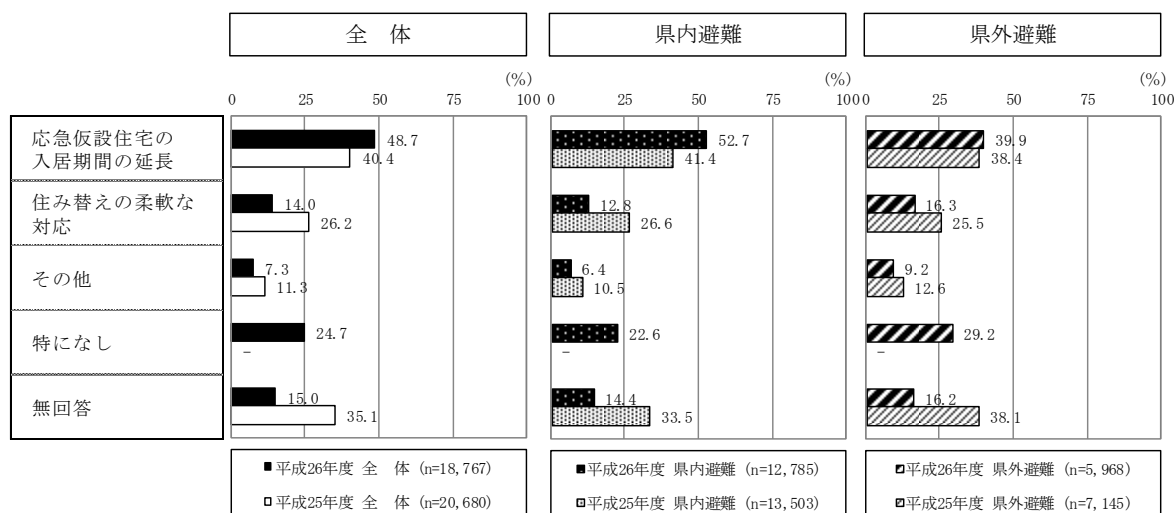
図表 2-2-2 応急仮設住宅の入居期間延長要望の理由 〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域外） 〉
 （問7-2で「応急仮設住宅の入居期間の延長」を要望すると回答した方へ）



〈 避難先別（県内・県外）〉（図表 2-2-3、2-2-4）

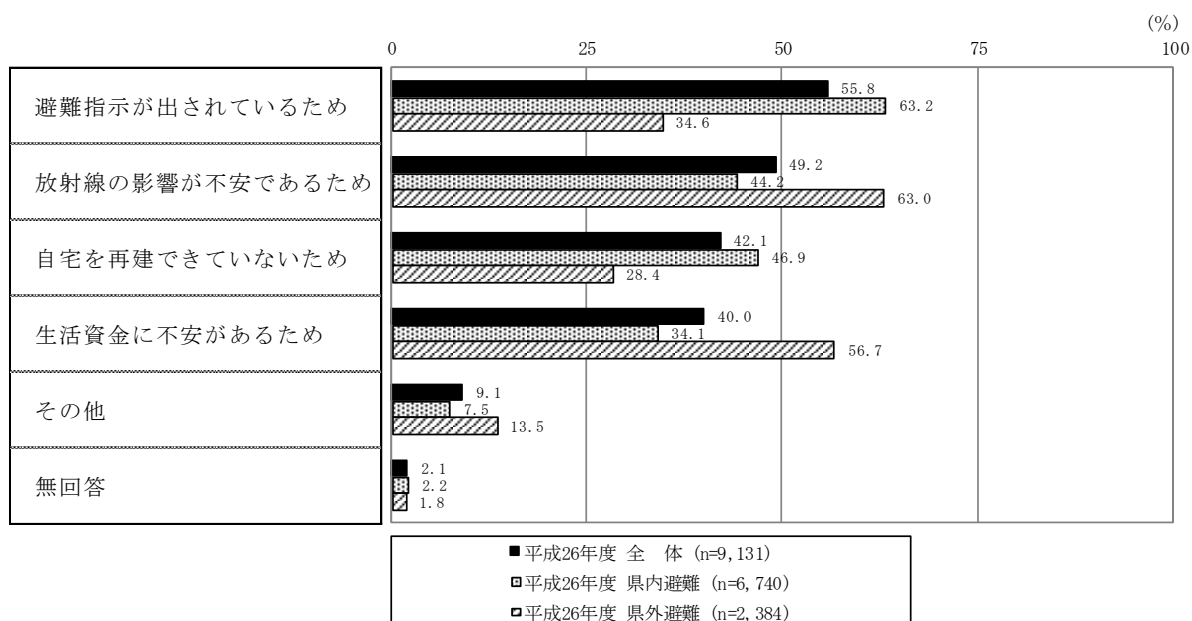
- 県内・県外への避難世帯ともに、「応急仮設住宅の入居期間の延長」（県内 52.7%、県外 39.9%）が最も多い。
- 「応急仮設住宅の入居期間の延長」を選んだ理由は、県内への避難世帯では「避難指示が出されているため」、県外への避難世帯では「放射線の影響が不安であるため」が最も多い。

図表 2-2-3 現在の住居についての要望 〈 避難先別（県内・県外）〉



図表 2-2-4 応急仮設住宅の入居期間延長要望の理由 〈 避難先別（県内・県外）〉

（問 7-2 で「応急仮設住宅の入居期間の延長」を要望すると回答した方へ）



3. 健康や生活などの状況

同居家族の健康状況（問 12-1）

（すべての方へ）

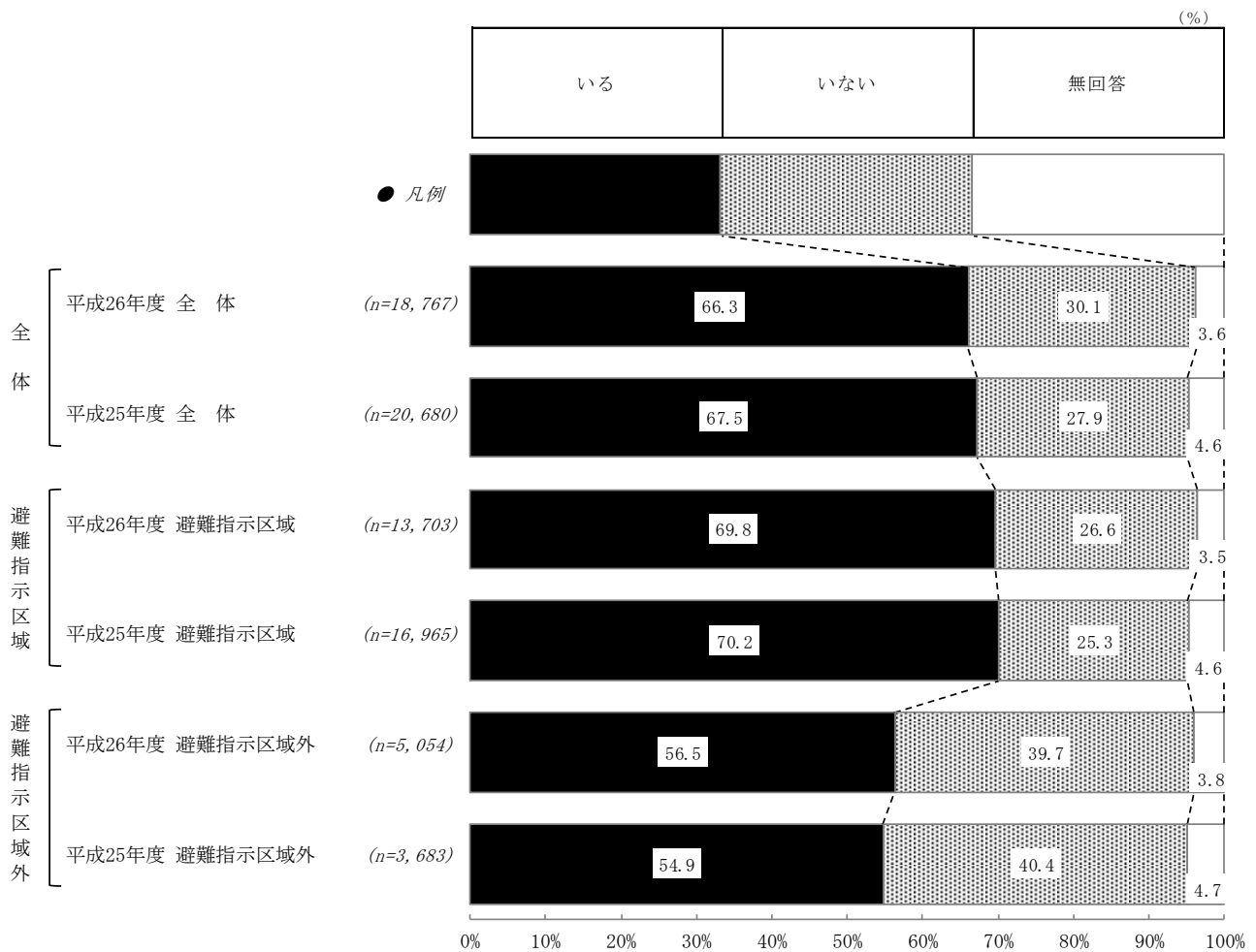
〈 全体 〉（図表 3-1-1）

○ 心身の不調を訴えている同居家族がいる世帯は、66.3%となっている。

〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域外） 〉（図表 3-1-1）

○ 避難指示区域からの避難世帯では、避難指示区域外からの避難世帯に比べて、心身の不調を訴えている同居家族がいる割合が高い。

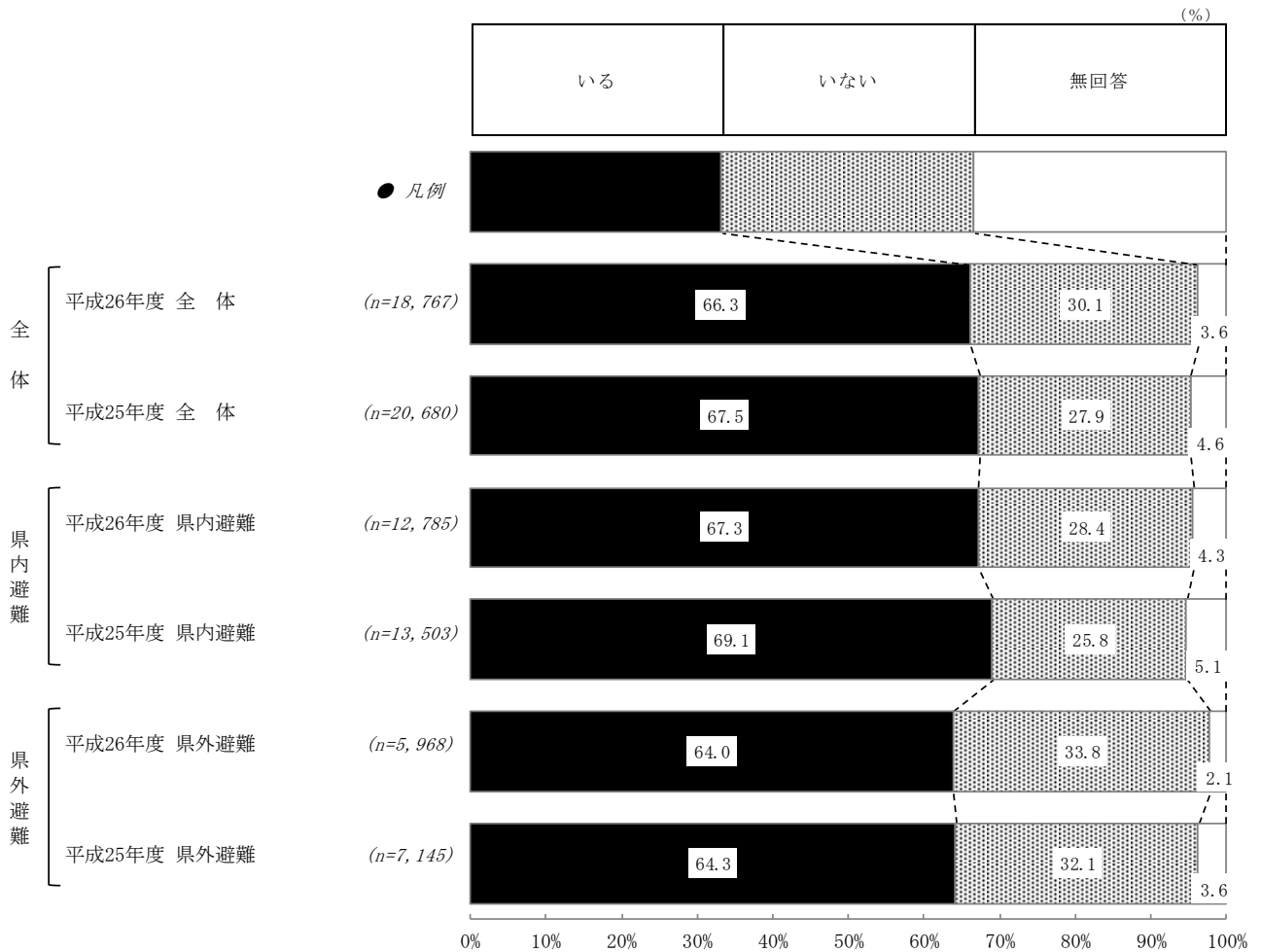
図表 3-1-1 同居家族の健康状況 〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域外） 〉



〈 避難先別（県内・県外） 〉（図表 3-1-2）

○ 県内・県外への避難世帯ともに、心身の不調を訴えている同居家族がいる世帯が6割を超えている。

図表 3-1-2 同居家族の健康状況 〈 避難先別（県内・県外） 〉



心身の不調の内容（問 12-2）

（問 12-1 で 1 とお答えの方へ）

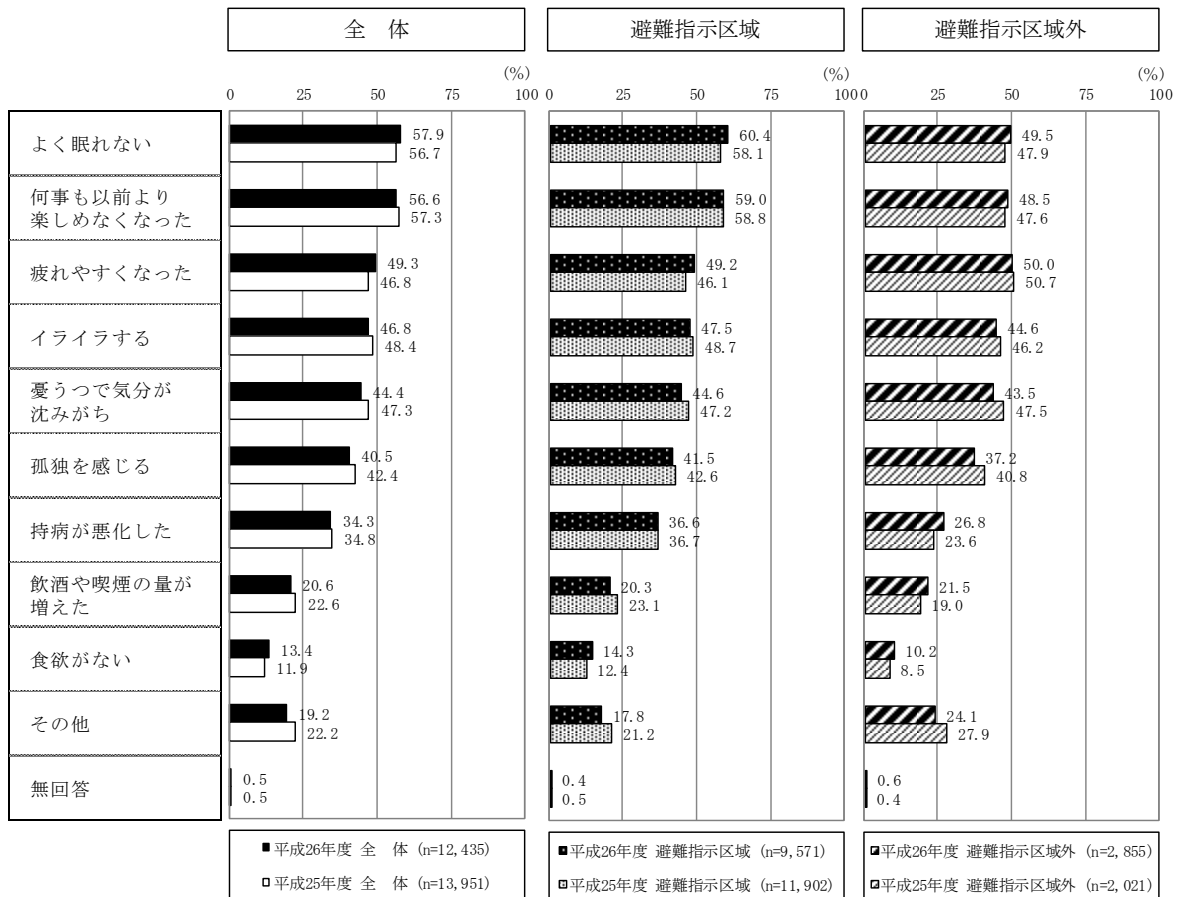
〈 全体 〉（図表 3-1-3）

- 心身の不調の内容（複数回答）は、「よく眠れない」57.9%、「何事も以前より楽しめなくなった」56.6%、「疲れやすくなった」49.3%、「イライラする」46.8%、「憂うつで気分が沈みがち」44.4%、「孤独を感じる」40.5%の順となっている。

〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域外） 〉（図表 3-1-3）

- 避難指示区域からの避難世帯では、「よく眠れない」60.4%が最も多く、次いで「何事も以前より楽しめなくなった」59.0%となっている。
- 避難指示区域外からの避難世帯では、「疲れやすくなった」50.0%が最も多く、次いで「よく眠れない」49.5%となっている。

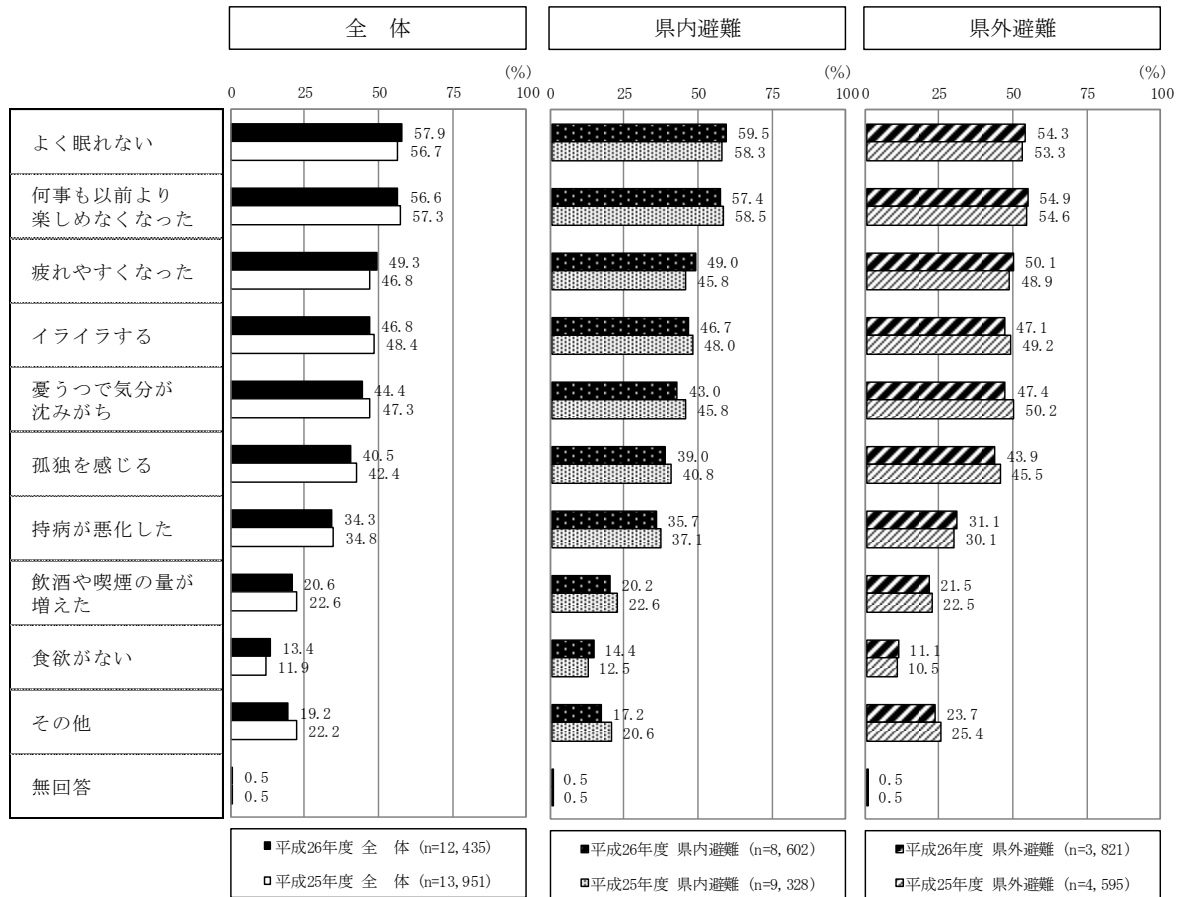
図表 3-1-3 不調の内容 〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域外） 〉



〈 避難先別（県内・県外） 〉（図表 3-1-4）

○ 県内・県外への避難世帯ともに、「よく眠れない」、「何事も以前より楽しめなくなった」が5割を超えている。

図表 3-1-4 不調の内容 〈 避難先別（県内・県外） 〉



現在の生活で不安なこと・困っていること（問 14-2）

（すべての方へ）

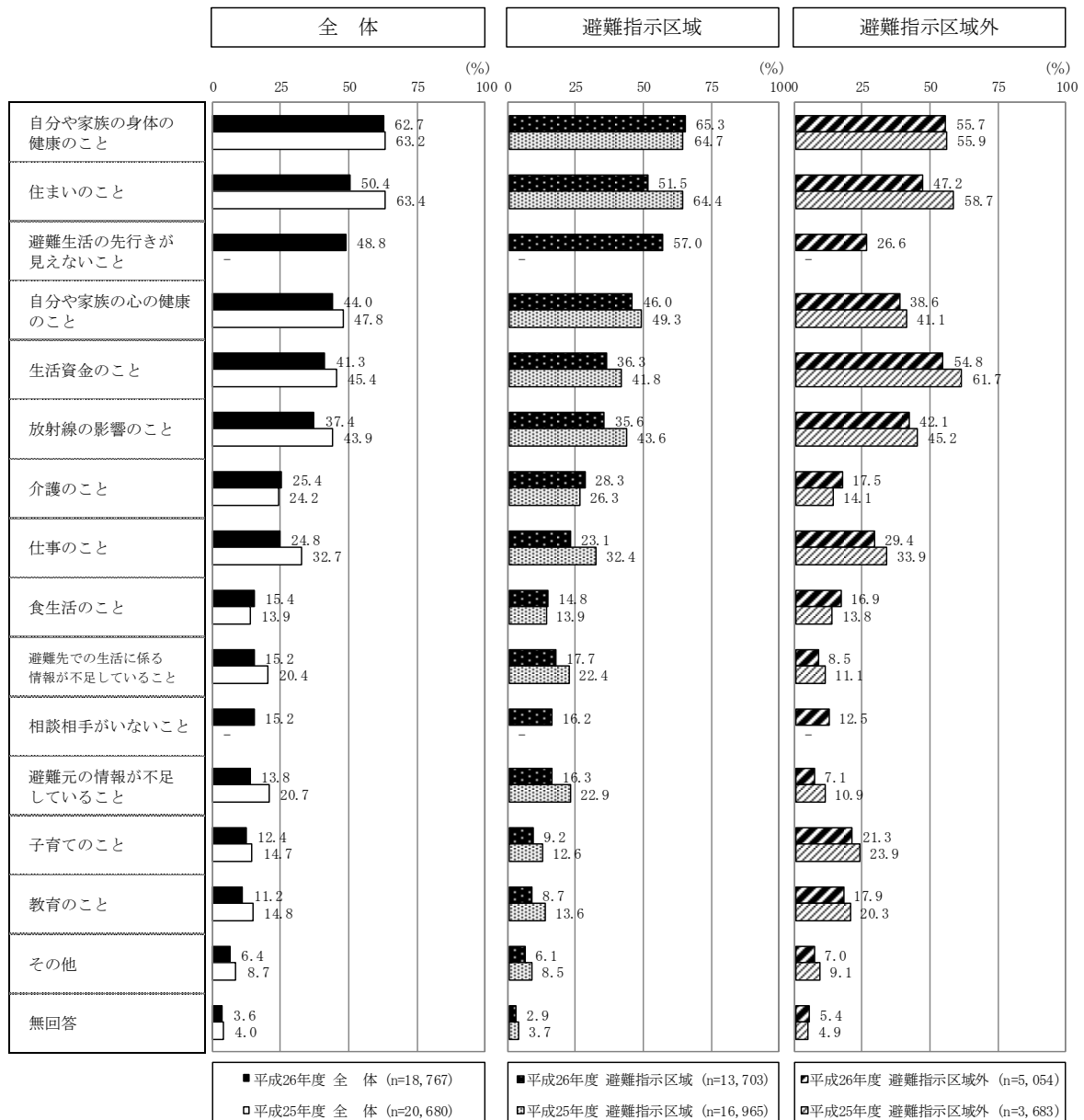
〈 全体 〉（図表 3-3-1）

- 現在の生活での不安や困っていること（複数回答）は、「自分や家族の身体の健康のこと」62.7%、「住まいのこと」50.4%、「避難生活の先行きが見えないこと」48.8%、「自分や家族の心の健康のこと」44.0%の順となっている。

〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域外） 〉（図表 3-3-1）

- 避難指示区域・避難指示区域外からの避難世帯ともに、「自分や家族の身体の健康のこと」が最も多く、次いで、避難指示区域では「避難生活の先行きが見えないこと」57.0%、避難指示区域外では「生活資金のこと」54.8%となっている。
- 「住まいのこと」は、避難指示区域・避難指示区域外からの避難世帯ともに、前年度から10ポイント以上減少している。

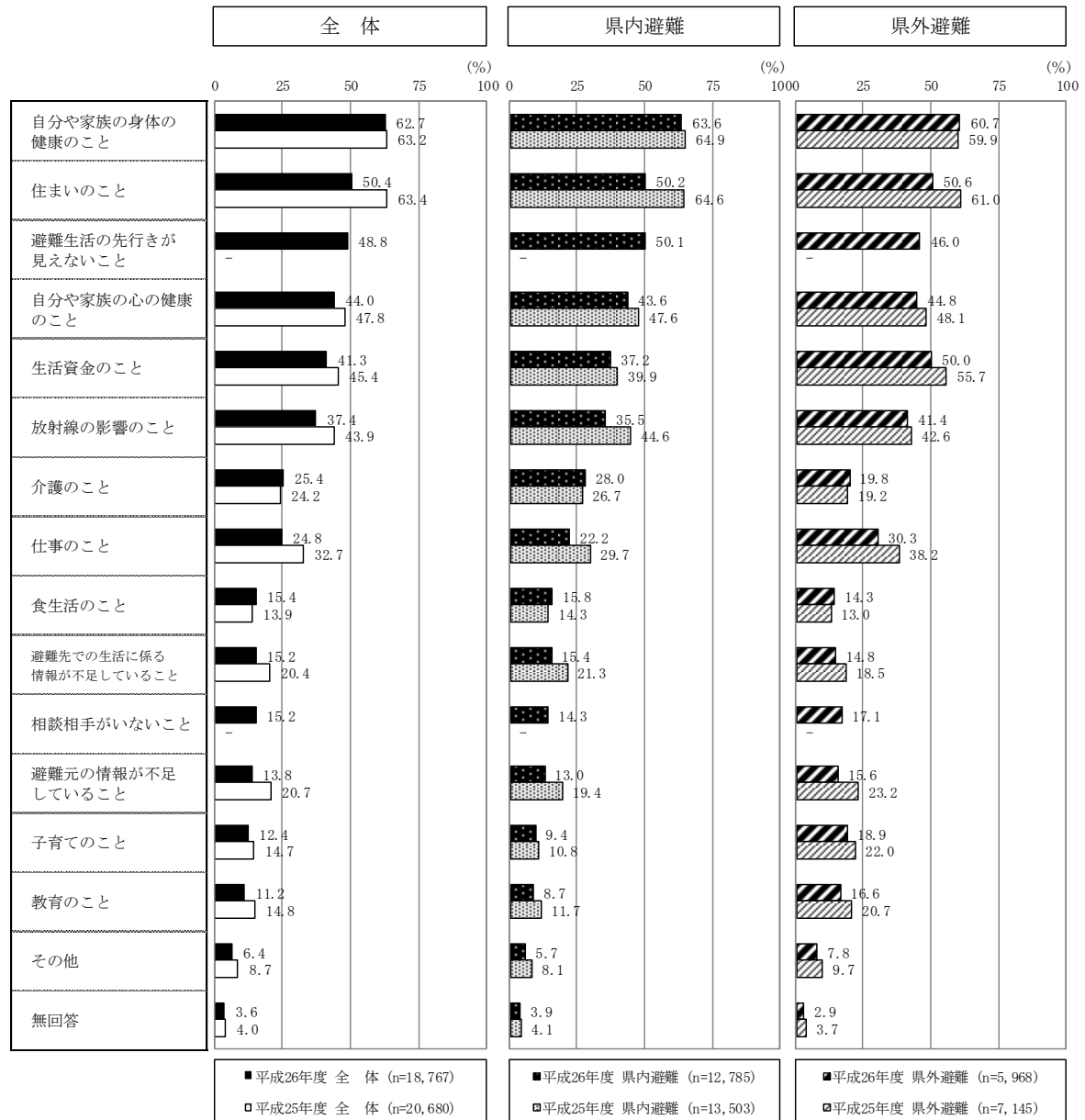
図表 3-3-1 現在の生活で不安なこと・困っていること 〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域外） 〉



〈 避難先別（県内・県外）〉（図表 3-3-2）

- 県内・県外への避難世帯ともに、「自分や家族の身体の健康のこと」が最も多く、次いで「住まいのこと」となっている。
- 「住まいのこと」は、県内・県外への避難世帯ともに、前年度から 10 ポイント以上減少している。

図表 3-3-2 現在の生活で不安なこと・困っていること 〈 避難先別（県内・県外）〉



現在の生活で不安なこと・困っていることの相談先(問 14-2) (すべての方へ)

〈 全体 〉 (図表 3-4-1)

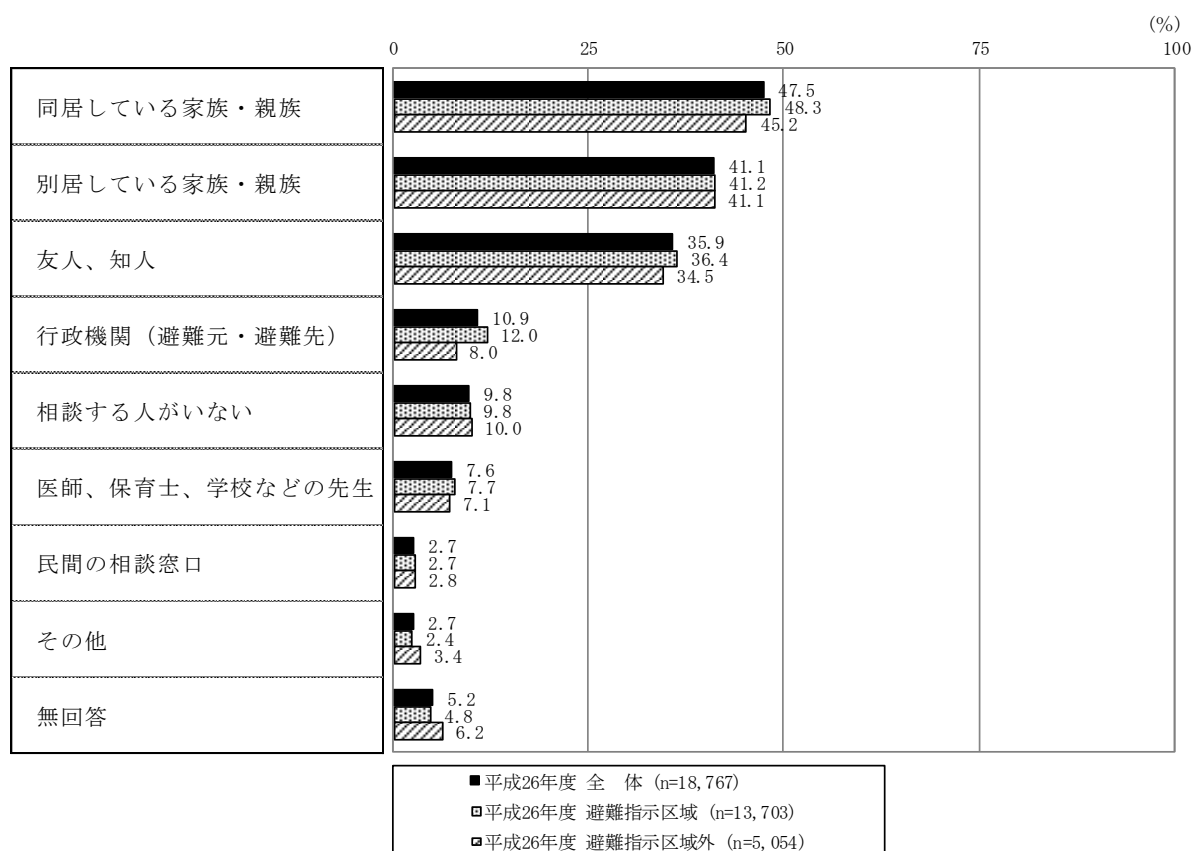
- 不安や困っていることの相談相手 (複数回答) は、「同居している家族・親族」47.5%、「別居している家族・親族」41.1%、「友人、知人」35.9%、「行政機関 (避難元・避難先)」10.9%、「相談する人がいない」9.8%の順となっている。

〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉 (図表 3-4-1)

- 避難指示区域・避難指示区域外からの避難世帯ともに、「同居している家族・親族」、「別居している家族・親族」、「友人、知人」の順となっている。

図表 3-4-1 現在の生活で不安なこと・困っていることの相談先

〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉

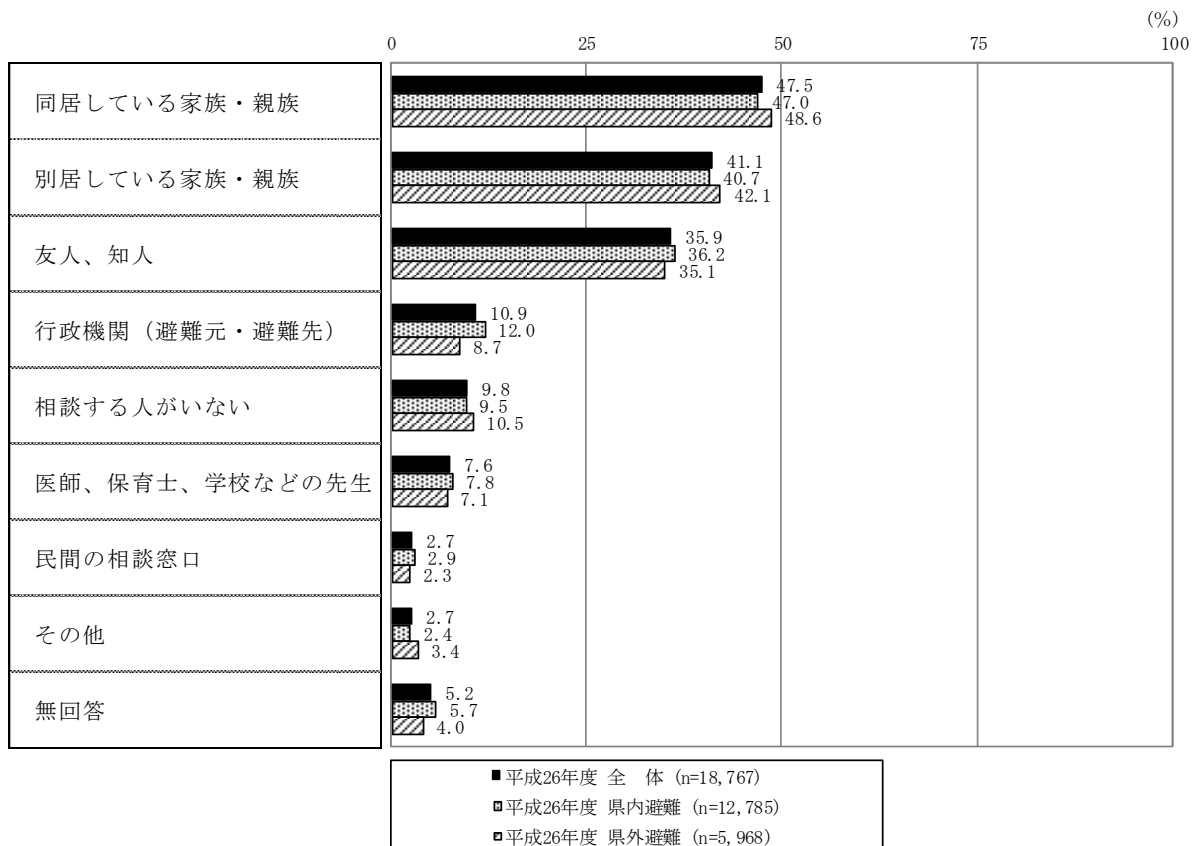


〈 避難先別（県内・県外） 〉（図表 3-4-2）

○ 県内・県外への避難世帯ともに、「同居している家族・親族」、「別居している家族・親族」、「友人、知人」の順となっている。

図表 3-4-2 現在の生活で不安なこと・困っていることの相談先

〈 避難先別（県内・県外） 〉



4. 情報提供について

避難元の情報入手方法（問 15）

（すべての方へ）

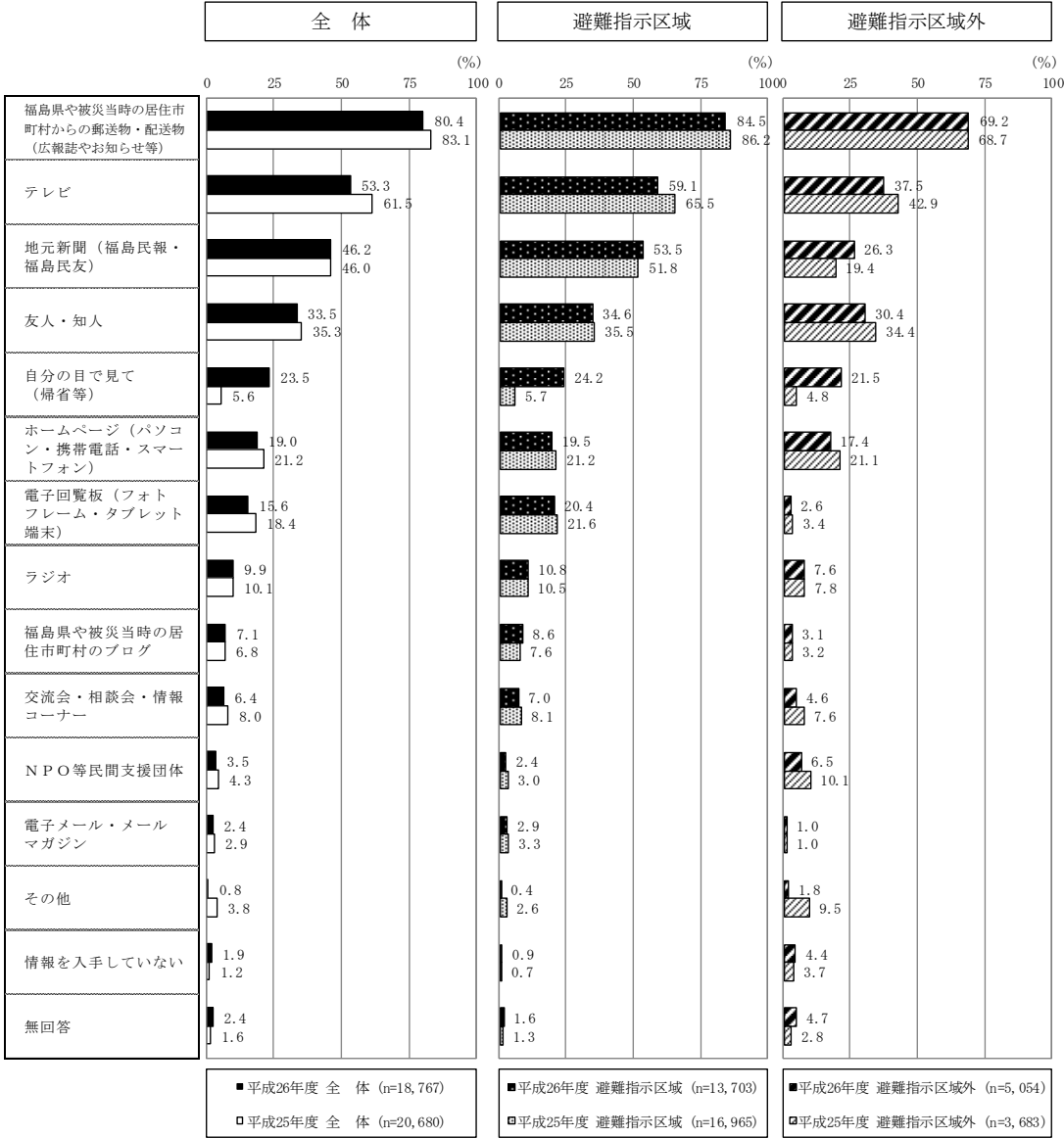
〈 全体 〉（図表 4-1-1）

- 避難元情報の入手方法（複数回答）は、「福島県や被災当時の居住市町村からの郵送物・配送物（広報誌やお知らせ等）」80.4%が最も多く、「テレビ」53.3%、「地元新聞（福島民報・福島民友）」46.2%の順となっている。
- 「自分の目で見て（帰省等）」23.5%は、前年度から17.9ポイント増加している。

〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域外） 〉（図表 4-1-1）

- 避難指示区域・避難指示区域外からの避難世帯ともに、「福島県や被災当時の居住市町村からの郵送物・配送物（広報誌やお知らせ等）」が最も多く、次いで「テレビ」となっている。
- 「自分の目で見て（帰省等）」は、避難指示区域からの避難世帯では18.5ポイント、避難指示区域外からの避難世帯では16.7ポイント前年度から増加している。

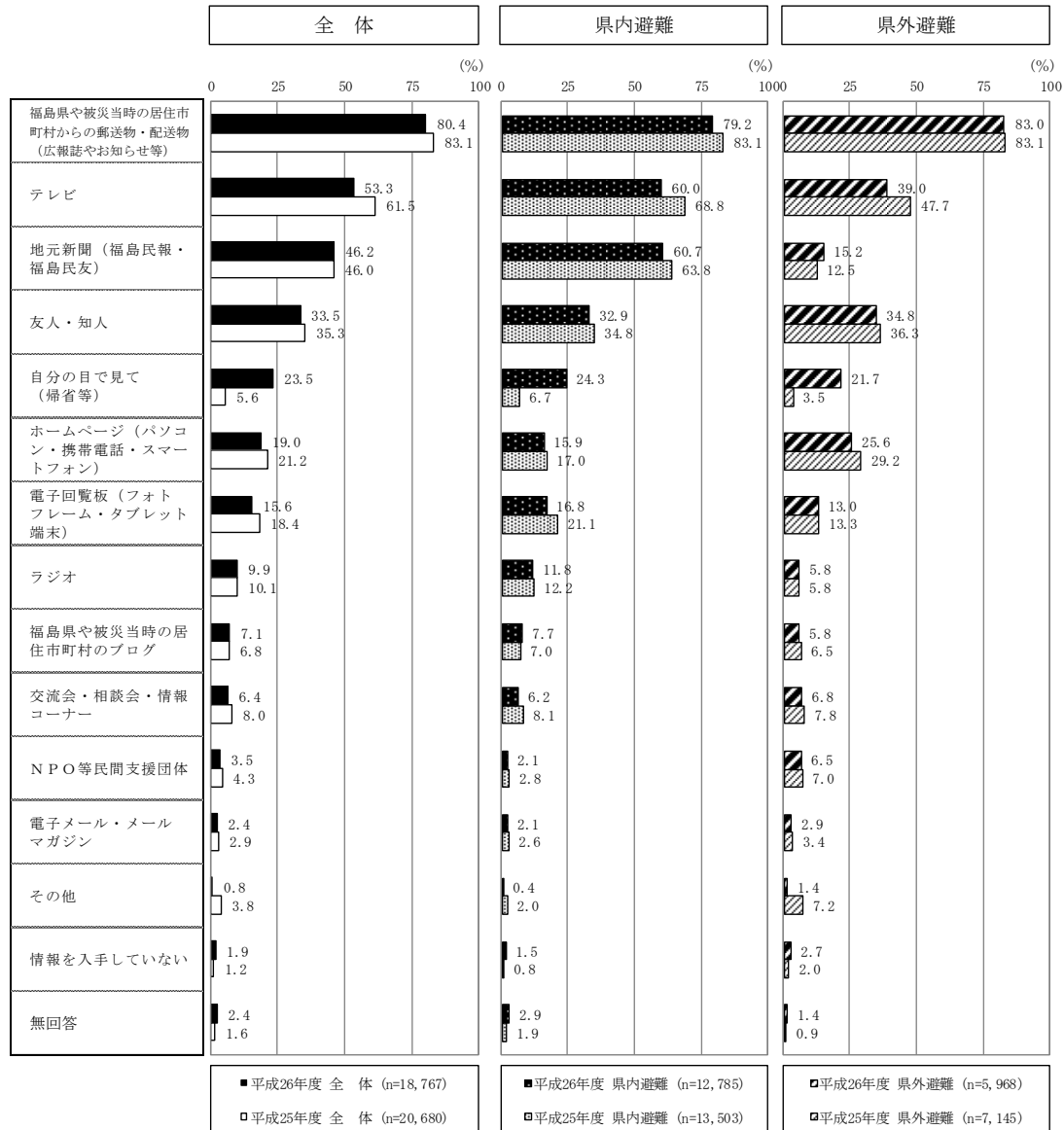
図表 4-1-1 避難元の情報入手手段 〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域外） 〉



〈 避難先別（県内・県外）〉（図表 4-1-2）

- 県内・県外への避難世帯ともに、「福島県や被災当時の居住市町村からの郵送物・配送物（広報誌やお知らせ等）」が最も多い。
- 「自分の目で見て（帰省等）」は、県内への避難世帯では 17.6 ポイント、県外への避難世帯では 18.2 ポイント前年度より増加している。

図表 4-1-2 避難元の情報入手手段 〈 避難先別（県内・県外）〉



希望する行政機関からの情報内容（問 16）

（すべての方へ）

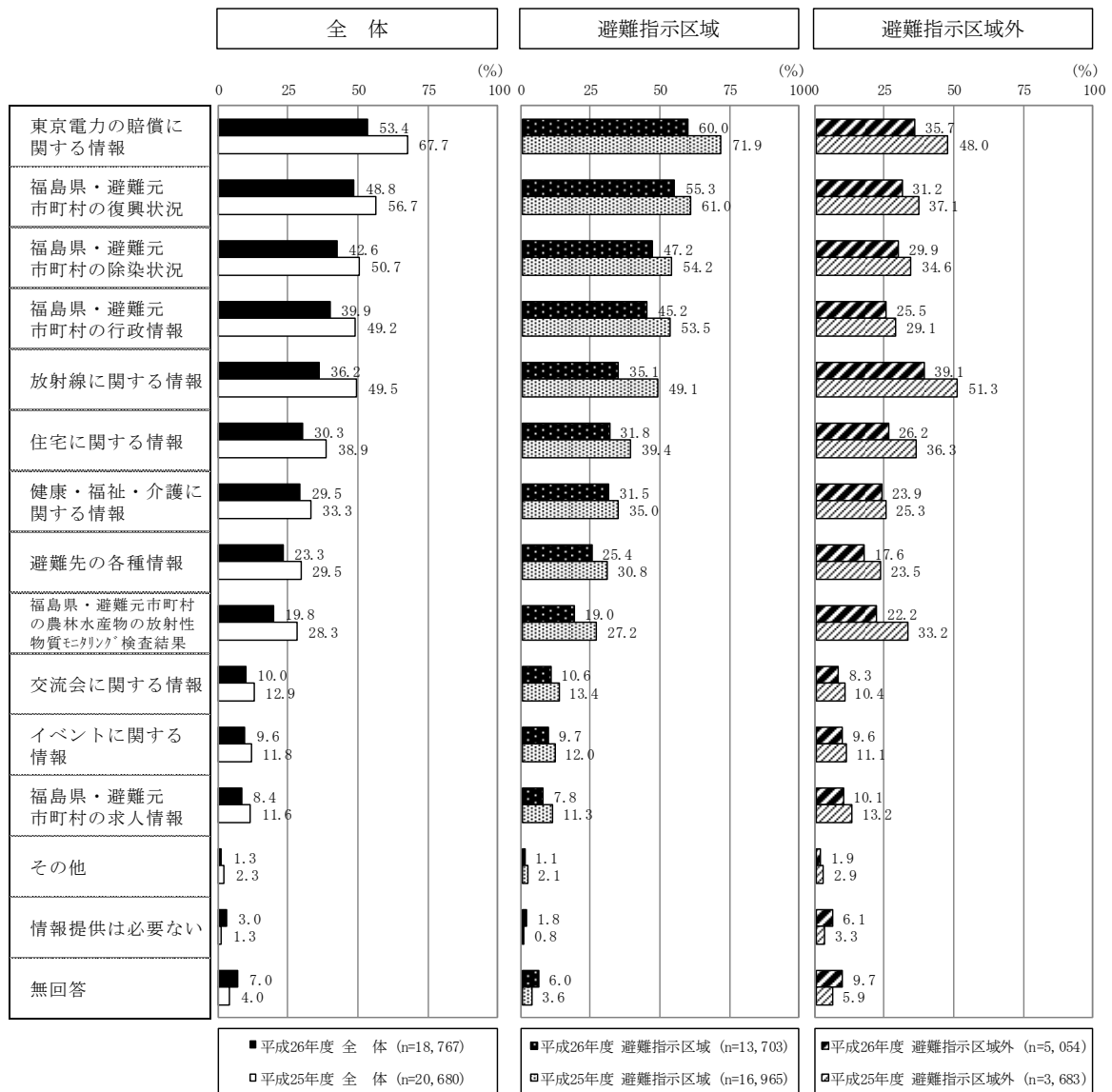
〈 全体 〉（図表 4-2-1）

- 希望する行政機関等からの情報提供（複数回答）については、「東京電力の賠償に関する情報」53.4%、「福島県・避難元市町村の復興状況」48.8%、「福島県・避難元市町村の除染状況」42.6%の順となっている。
- 「東京電力の賠償に関する情報」、「放射線に関する情報」が、前年度から10ポイント以上減少している。

〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域外） 〉（図表 4-2-1）

- 避難指示区域からの避難世帯では、「東京電力の賠償に関する情報」60.0%が最も多く、次いで「福島県・避難元市町村の復興状況」55.3%となっている。
- 避難指示区域外からの避難世帯では、「放射線に関する情報」39.1%が最も多く、次いで「東京電力の賠償に関する情報」35.7%となっている。

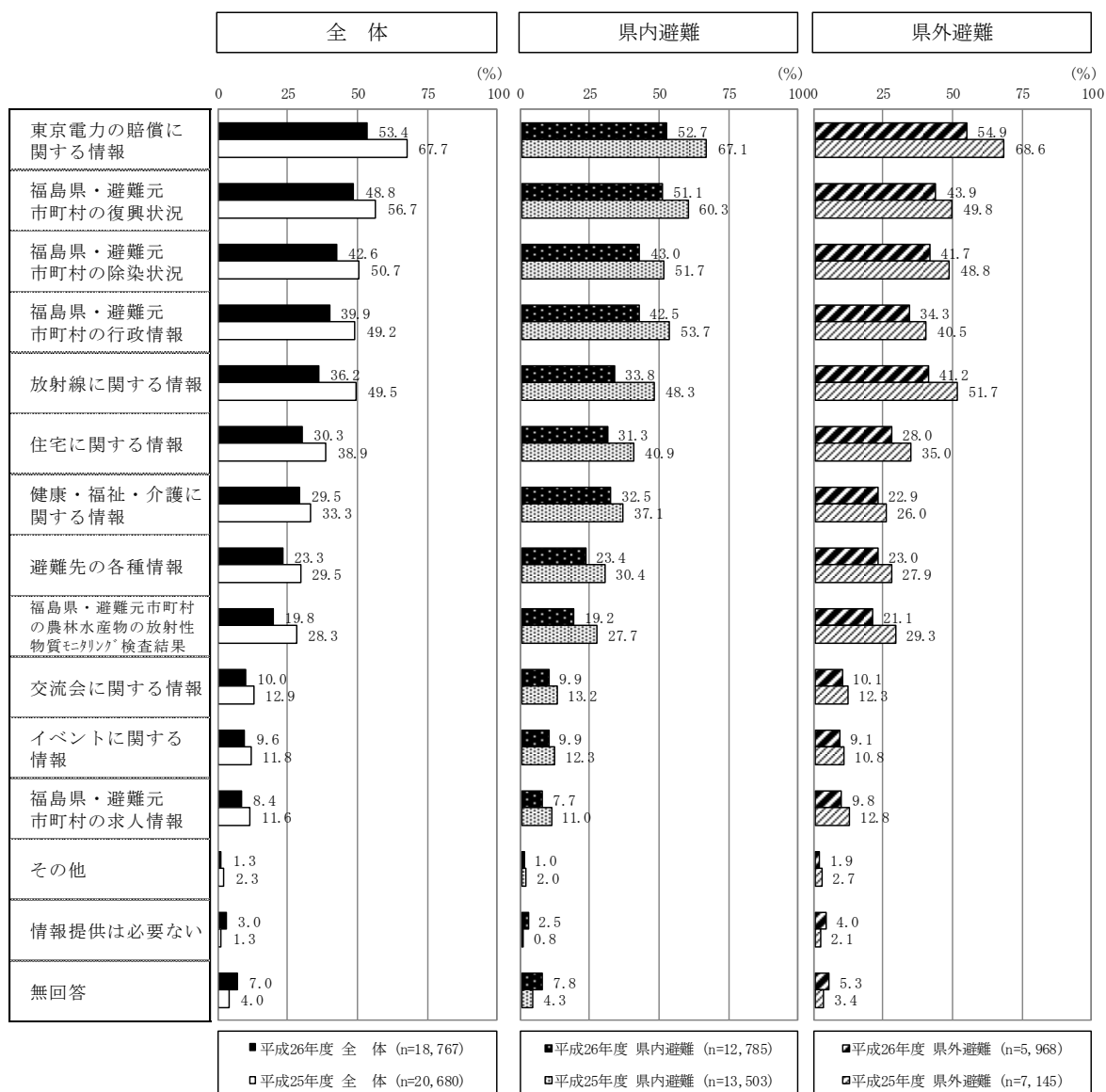
図表 4-2-1 希望する行政機関からの情報内容 〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域外） 〉



〈 避難先別（県内・県外） 〉（図表 4-2-2）

○ 県内・県外への避難世帯ともに、「東京電力の賠償に関する情報」が最も多く、「福島県・避難元市町村の復興状況」、「福島県・避難元市町村の除染状況」の順となっている。

図表 4-2-2 希望する行政機関からの情報内容 〈 避難先別（県内・県外） 〉



5. 今後の意向について

(今後の意向については、平成27年2月2日時点の避難指示区域において、復興庁等による意向調査が実施された市町村を除く。)

福島県内避難世帯の今後の生活予定について (問 17-1)

(現在福島県内に避難中の方へ ※同一市町村内での避難を含む)

〈 全体 〉 (図表 5-1-1)

- 県内に避難している世帯では、「被災当時の居住地と同じ市町村に戻りたい」37.3%が最も多く、「現在の避難先市町村に定住したい」は16.5%となっている。

〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉 (図表 5-1-1)

- 避難指示区域からの避難世帯では、「被災当時の居住地と同じ市町村に戻りたい」45.5%が最も多く、次いで「現在の避難先市町村に定住したい」16.5%となっている。
- 避難指示区域外からの避難世帯では、「被災当時の居住地と同じ市町村に戻りたい」29.6%が最も多く、「現在の避難先市町村に定住したい」は16.5%となっている。

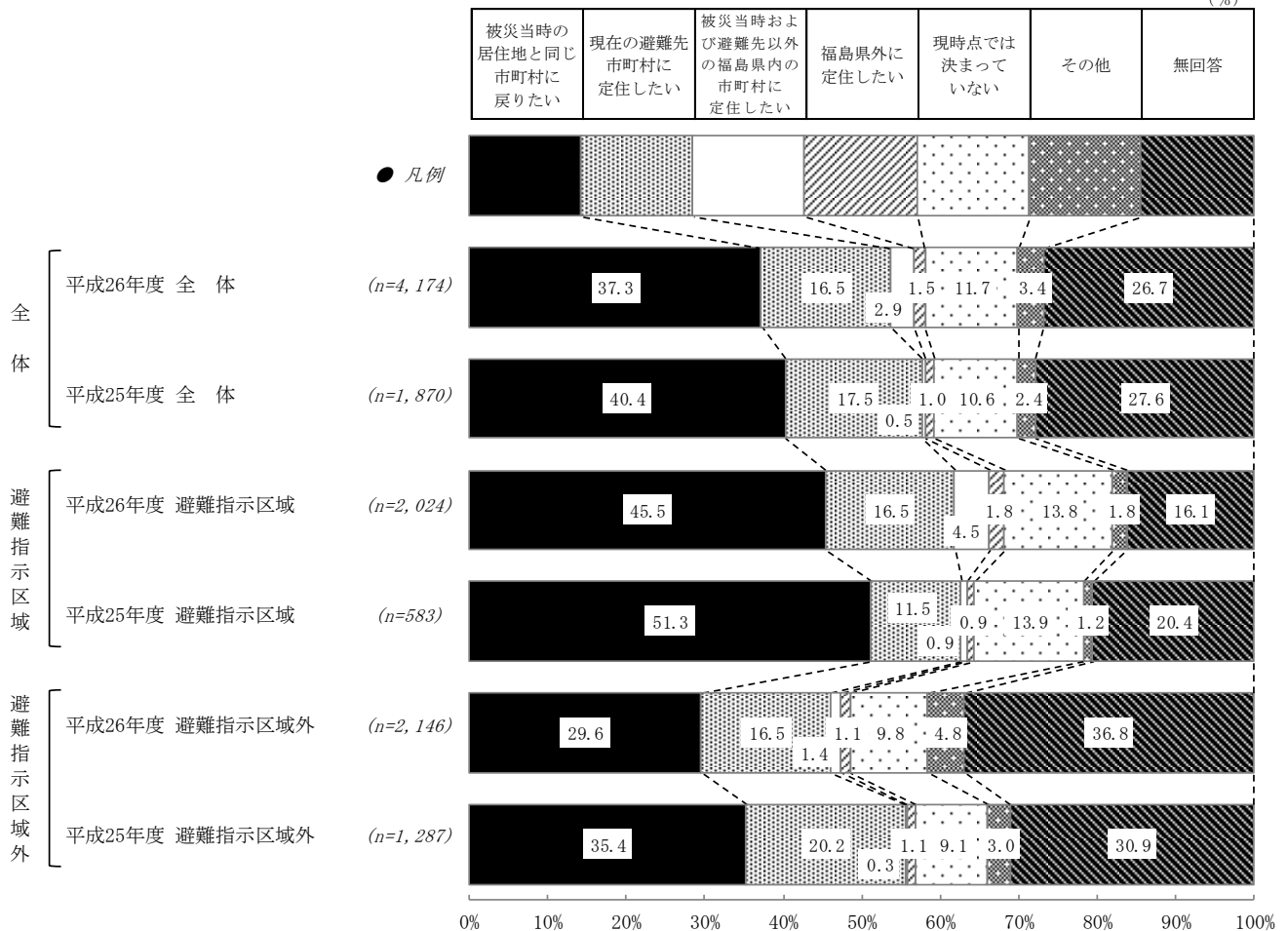
※注3: 次の選択肢は、図表中では()内の表記を省略している。

- ・「被災当時の居住地と同じ市町村に戻りたい (同一市町村内での避難の場合、住居のあった地区に戻りたい)」
- ・「現在の避難先市町村に定住したい (同一市町村内での避難の場合、現在の避難先の地区に定住したい)」

図表 5-1-1 福島県内避難世帯の今後の生活予定

〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉

(%)



福島県外避難世帯の今後の生活予定について（問 17-2）

（現在福島県外に避難中の方へ）

〈 全体 〉（図表 5-1-4）

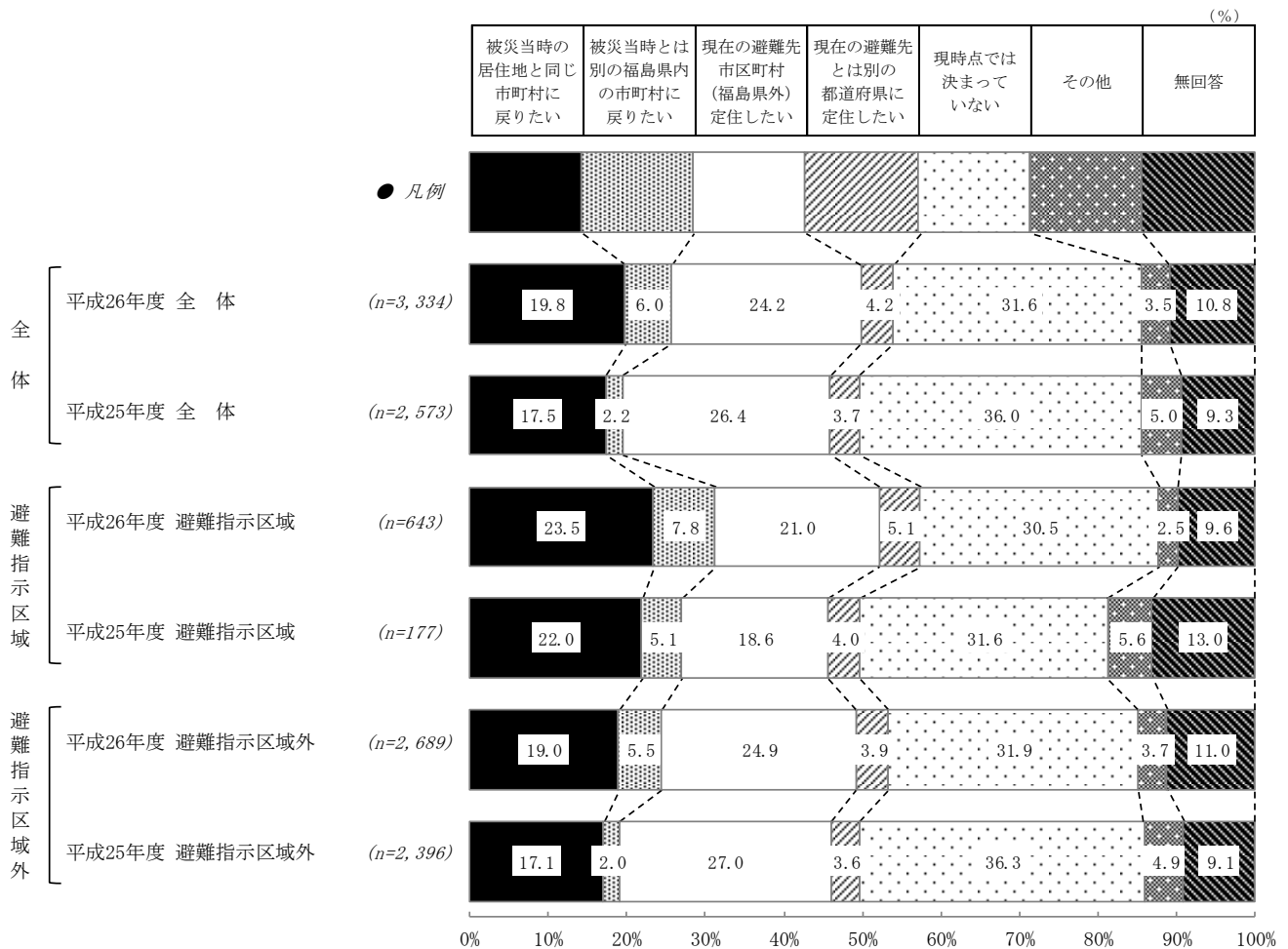
- 県外に避難している世帯では、「現時点では決まっていない」31.6%が最も多く、「現在の避難先市区町村（福島県外）に定住したい」24.2%、「被災当時の居住地と同じ市町村に戻りたい」19.8%の順となっている。

〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域外） 〉（図表 5-1-4）

- 避難指示区域・避難指示区域外からの避難世帯ともに、「現時点では決まっていない」が最も多く、次いで、避難指示区域では「被災当時の居住地と同じ市町村に戻りたい」23.5%、避難指示区域外では「現在の避難先市区町村（福島県外）に定住したい」24.9%となっている。

図表 5-1-4 福島県外避難世帯の今後の生活予定

〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域外） 〉



被災当時の居住地と同じ市町村に戻る条件（問 18）

（問 17-1 または問 17-2 で 1 「被災当時の居住地と同じ市町村に戻りたい」とお答えの方へ）

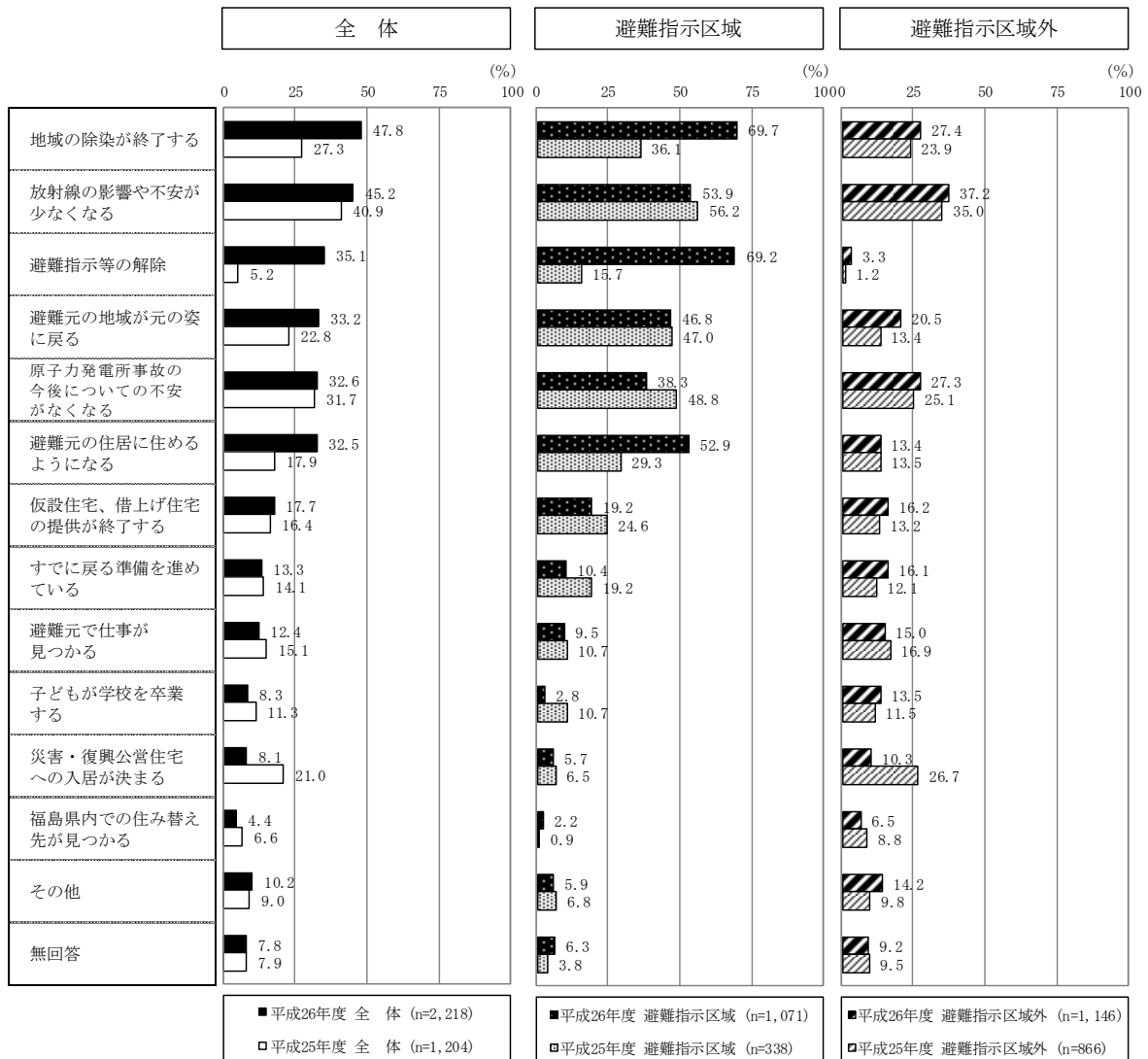
〈 全体 〉（図表 5-2-1）

- 被災当時と同じ市町村に戻る条件（複数回答）は、「地域の除染が終了する」が前年度から 20.5 ポイント増加の 47.8%で最も高く、次いで「放射線の影響や不安が少なくなる」45.2%となっている。

〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域外） 〉（図表 5-2-1）

- 避難指示区域からの避難世帯では、「地域の除染が終了する」69.7%が最も多く、次いで「避難指示等の解除」69.2%となっており、それぞれ前年度から大きく増加している。
- 避難指示区域外からの避難世帯では、「放射線の影響や不安が少なくなる」37.2%が最も多く、次いで「地域の除染が終了する」27.4%となっている。

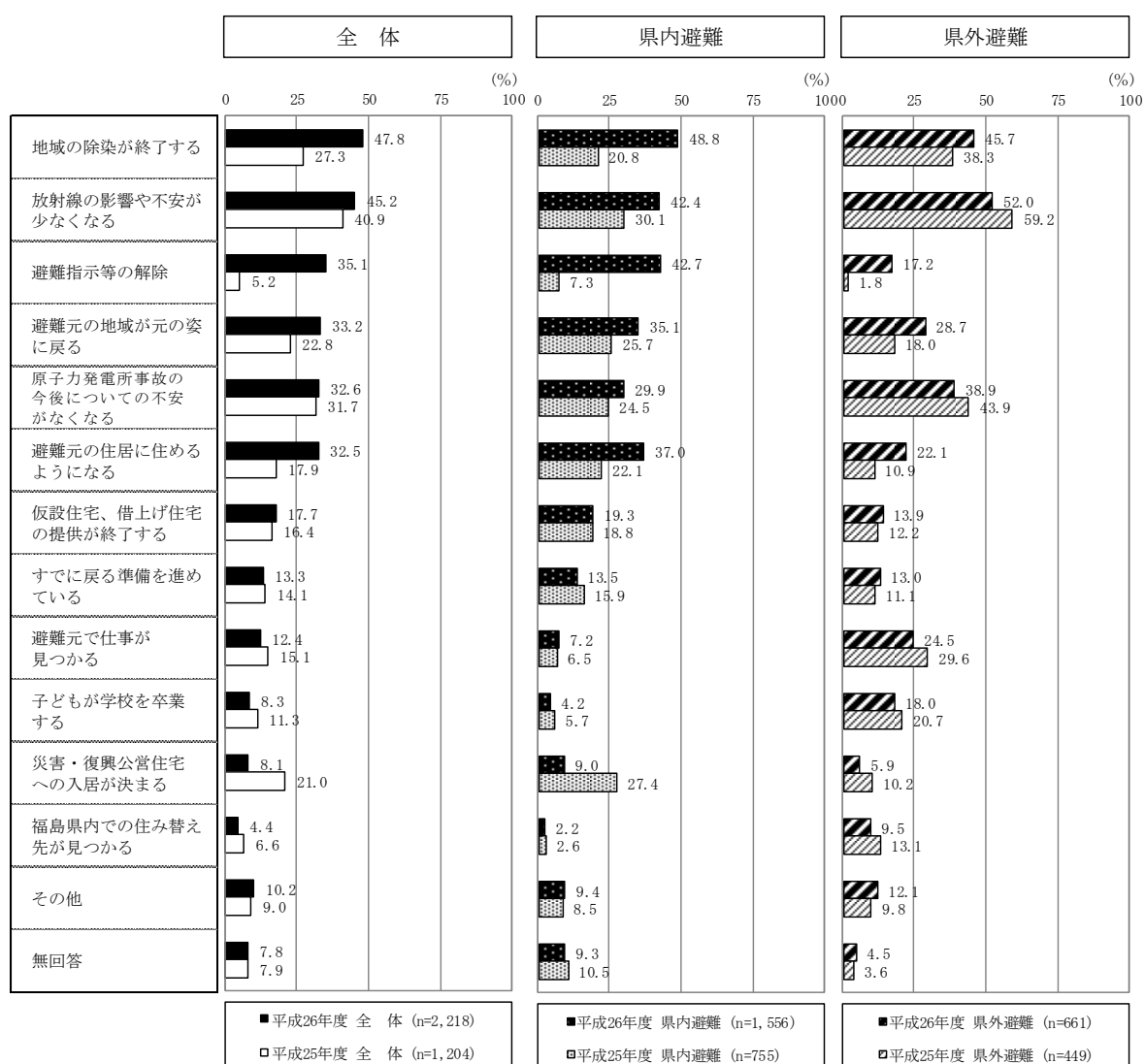
図表 5-2-1 被災当時の居住地と同じ市町村に戻る条件 〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域外） 〉



〈 避難先別（県内・県外） 〉（図表 5-2-2）

- 県内への避難世帯では、「地域の除染が終了する」48.8%が最も多く、「避難指示等の解除」42.7%、「放射線の影響や不安が少なくなる」42.4%の順となっている。
- 県外への避難世帯では、「放射線の影響や不安が少なくなる」52.0%が最も多く、「地域の除染が終了する」45.7%、「原子力発電所事故の今後についての不安がなくなる」38.9%の順となっている。
- 県内への避難世帯では、「地域の除染が終了する」、「避難指示等の解除」が前年度から大きく増加している。
- 県外への避難世帯では、「避難指示等の解除」、「避難元の地域が元の姿に戻る」、「避難元の住居に住めるようになる」が前年度から10ポイント以上増加している。

図表 5-2-2 被災当時の居住地と同じ市町村に戻る条件〈 避難先別（県内・県外） 〉



帰還や生活再建のために必要な支援内容（問 21）

（すべての方へ）

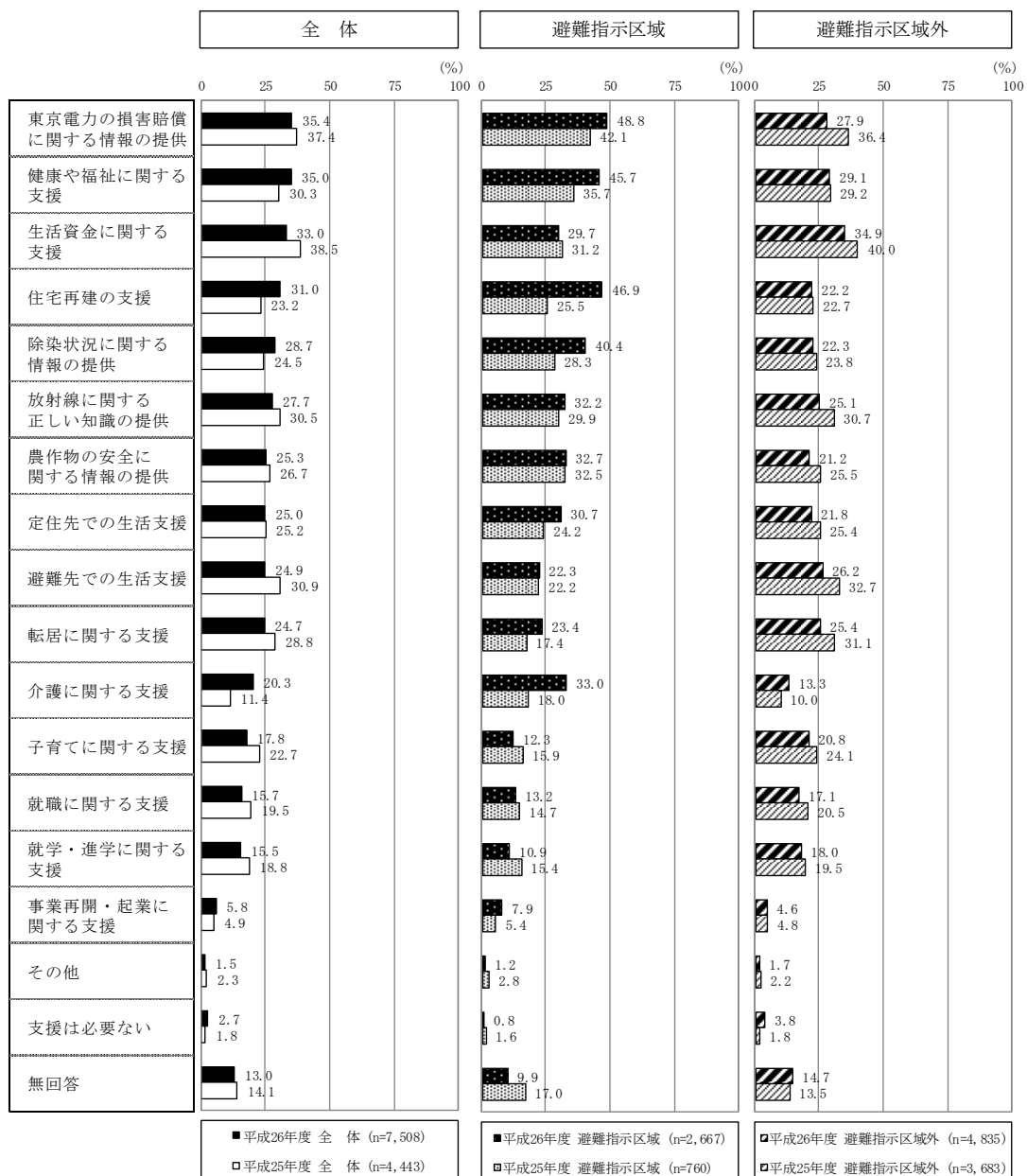
〈 全体 〉（図表 5-5-1）

- 帰還や生活再建に向けて必要な支援（複数回答）は、「東京電力の損害賠償に関する情報の提供」35.4%、「健康や福祉に関する支援」35.0%、「生活資金に関する支援」33.0%、「住宅再建の支援」31.0%の順となっている。

〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域外） 〉（図表 5-5-1）

- 避難指示区域からの避難世帯では、「東京電力の損害賠償に関する情報の提供」48.8%が最も多く、「住宅再建の支援」46.9%、「健康や福祉に関する支援」45.7%、「除染状況に関する情報の提供」40.4%の順となっている。
- 避難指示区域外からの避難世帯では、「生活資金に関する支援」34.9%が最も多く、「健康や福祉に関する支援」29.1%、「東京電力の損害賠償に関する情報の提供」27.9%、「避難先での生活支援」26.2%の順となっている。

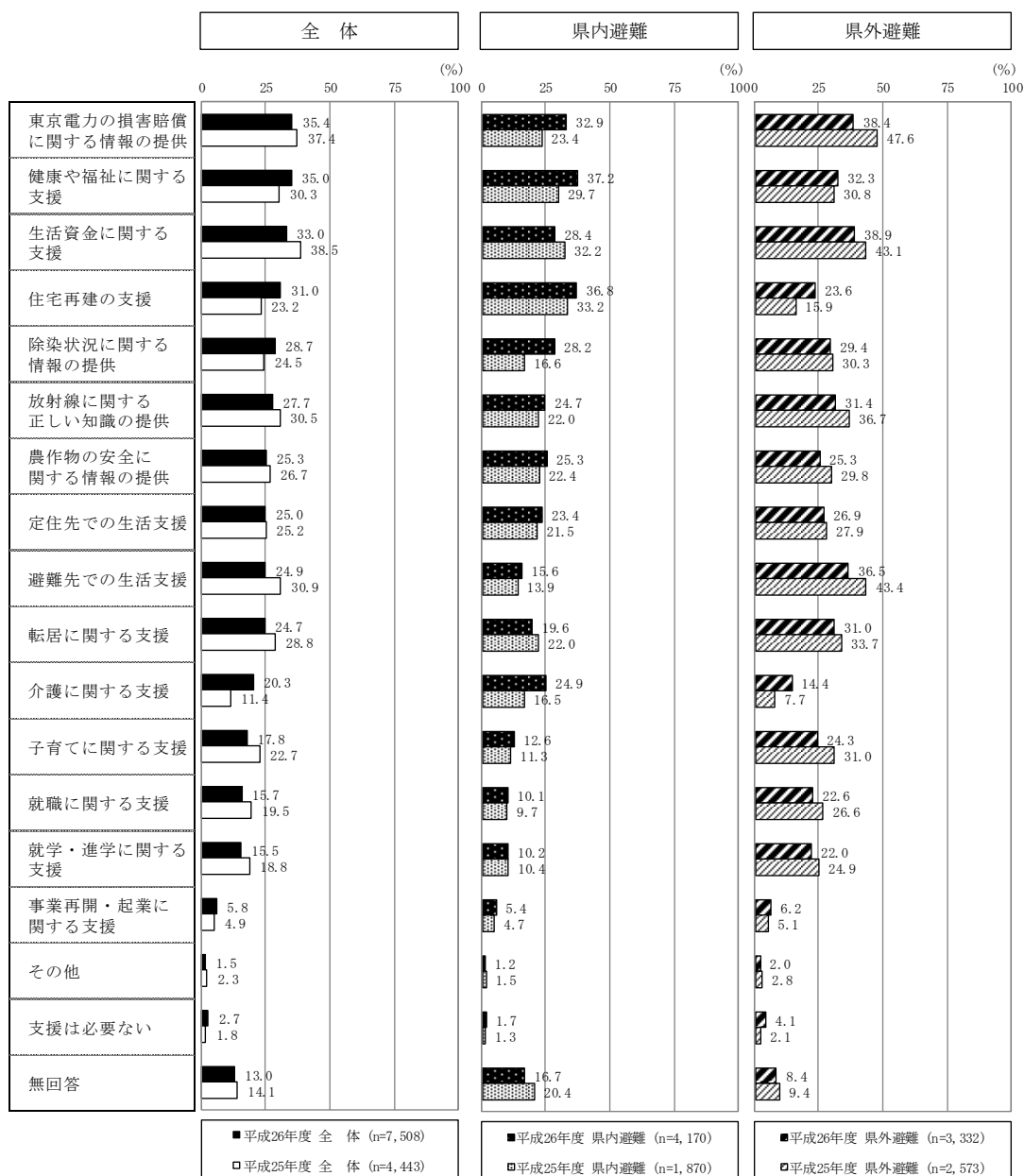
図表 5-5-1 帰還や生活再建のために必要な支援内容 〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域外） 〉



〈 避難先別（県内・県外） 〉（図表 5-5-2）

- 県内への避難世帯では、「健康や福祉に関する支援」37.2%が最も多く、「住宅再建の支援」36.8%、「東京電力の損害賠償に関する情報の提供」32.9%、「生活資金に関する支援」28.4%の順となっている。
- 県外への避難世帯では、「生活資金に関する支援」38.9%が最も多く、「東京電力の損害賠償に関する情報の提供」38.4%、「避難先での生活支援」36.5%、「健康や福祉に関する支援」32.3%の順となっている。

図表 5-5-2 帰還や生活再建のために必要な支援内容 〈 避難先別（県内・県外） 〉



福島県への意見・要望（問 22）

（すべての方へ）

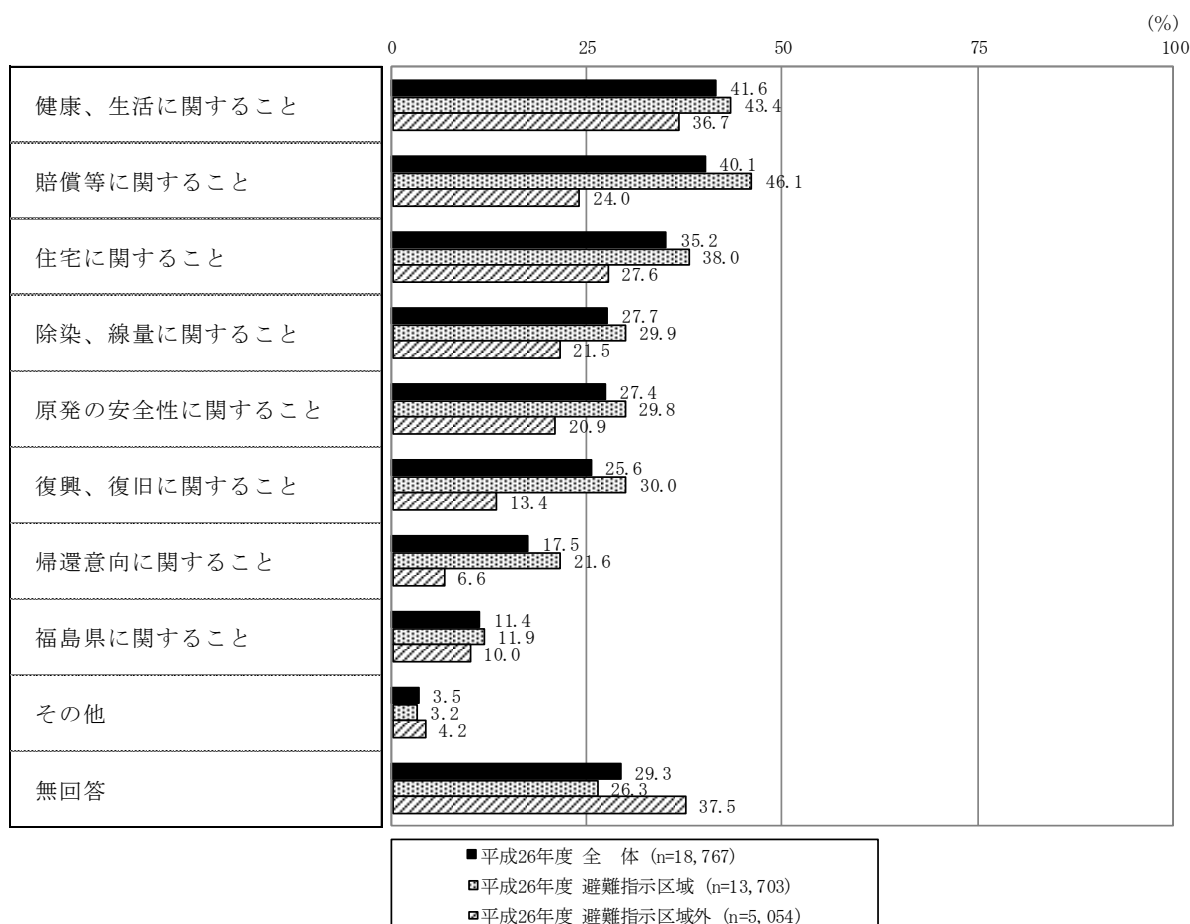
〈 全体 〉（図表 5-6-1）

- 福島県からの支援、今後のことについての意見や要望（複数回答）は、「健康、生活に関すること」41.6%が最も多く、「賠償等に関すること」40.1%、「住宅に関すること」35.2%、「除染、線量に関すること」27.7%、「原発の安全性に関すること」27.4%、「復興、復旧に関すること」25.6%の順となっている。

〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域外） 〉（図表 5-6-1）

- 避難指示区域からの避難世帯では、「賠償等に関すること」46.1%が最も多く、「健康、生活に関すること」43.4%、「住宅に関すること」38.0%、「復興、復旧に関すること」30.0%の順となっている。
- 避難指示区域外からの避難世帯では、「健康、生活に関すること」36.7%が最も多く、「住宅に関すること」27.6%、「賠償等に関すること」24.0%、「除染、線量に関すること」21.5%の順となっている。

図表 5-6-1 福島県への意見・要望 〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域外） 〉



〈 避難先別（県内・県外） 〉（図表 5-6-2）

○ 県内・県外への避難世帯ともに、「健康、生活に関すること」が最も多く、「賠償等に関すること」、「住宅に関すること」の順となっている。

図表 5-6-2 福島県への意見・要望 〈 避難先別（県内・県外） 〉

